

〔東京都環境確保条例〕

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

集計結果報告書

(平成 19 年度版)

平成 19 年 10 月

東京都環境局都市地球環境部

目次

はじめに	1
1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況	2
2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制	3
3 CO ₂ 排出係数等の推移について	5
4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について	8
5 その他の地球温暖化対策の状況	11
6 その他	13

資料編：各社データシート及びエネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書

1 . 一般電気事業者	
東京電力株式会社	14
2 . 特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	22
株式会社エネット	30
サミットエナジー株式会社	38
GTFグリーンパワー株式会社	46
新日鉄エンジニアリング株式会社	54
新日本石油株式会社	62
ダイヤモンドパワー株式会社	70
株式会社ファーストエスコ	78
丸紅株式会社	86

はじめに

エネルギー環境計画書制度は、平成 17 年 3 月の「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例（環境確保条例）」の改正に基づき創設された制度です。

本制度に基づき、制度対象事業者から「エネルギー状況報告書」（2005年度、2006年度の実績結果）及び「エネルギー環境計画書」（2007年度の実績内容及び将来目標）が提出されました。本資料は、前年度及び本年度に提出されたエネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書についてとりまとめたものです。

表 制度対象事業者

事業者名	備考
一般電気事業者	
東京電力株式会社	
特定規模電気事業者（五十音順）	
イーレックス株式会社	
株式会社エネット	
サミットエナジー株式会社	
GTFグリーンパワー株式会社	平成18年9月1日にジーティーエフ研究所より事業継承。
新日鉄エンジニアリング株式会社	平成18年7月1日に新日本製鐵株式会社より事業継承。
新日本石油株式会社	
ダイヤモンドパワー株式会社	
株式会社ファーストエスコ	平成18年10月1日より都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	

1 エネルギー環境計画書及びエネルギー状況報告書の提出状況

本制度では、都内に電気を供給する事業者に対し、「エネルギー環境計画書」および「エネルギー状況報告書」の提出を義務付けています。（提出期限：エネルギー環境計画書は7月末日、エネルギー状況報告書は6月末日。）

本年度は、一般電気事業者一社及び特定規模電気事業者九社より提出を受けました。各社の提出状況は、以下の通りです。

表 エネルギー状況報告書及びエネルギー環境計画書の提出状況

種別	事業者名	2006年度		2007年度		自社等の 発電設備	備考
		エネルギー 状況報告書	エネルギー 環境計画書	エネルギー 状況報告書	エネルギー 環境計画書		
一般電気 事業者	東京電力株式会社	○	○	○	○	有	
特定規模電気 事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	○	○	○	○	無	
	株式会社エネット	○	○	○	○	有	
	サミットエナジー株式会社	○	○	○	○	有	
	GTFグリーンパワー 株式会社	○	○	○	○	有	平成18年9月1日にジ ーティーエフ研究所よ り事業継承。
	新日鉄エンジニアリング 株式会社	○	○	○	○	有	平成18年7月1日に新 日本製鐵株式会社より 事業継承。
	新日本石油株式会社	○	○	○	○	有	
	ダイヤモンドパワー 株式会社	○	○	○	○	有	
	株式会社ファーストエスコ	—	○	○	○	有	2006年10月1日より 都内に電力供給開始。
丸紅株式会社	○	○	○	○	無		

2 各事業者の地球温暖化取組方針、推進体制

各事業者の地球温暖化に対する取組方針および推進体制を以下に示します。各社とも、地球温暖化の防止に向けた取組みについてさまざまな取組を行っています。

表 各事業者の地球温暖化に対する取組方針

種別	事業者名	取組方針
一般電気事業者	東京電力株式会社	<p><中期経営方針 経営ビジョン 2010(平成 19 年 3 月見直し)></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球環境貢献目標:CO₂ 排出原単位を 2008(平成 20)~2012(平成 24)年度の 5 年間平均で 1990(平成 2)年度比 20%削減 <p><平成 19 年度 環境方針(地球温暖化関連部分 抜粋)></p> <ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止のため、CO₂ 等の温室効果ガスの排出抑制に努める。(原子力発電の安全安定運転、火力発電熱効率の向上、再生可能エネルギーの利用拡大 など) 電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。(経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など) 常に先進の技術を追求・開発すると共に、その成果を環境関連ビジネス等を通じて活用し環境問題の解決に貢献する。 環境・エネルギー教育支援活動を充実すると共に、省エネルギーや CO₂ 排出削減の方策について広く社会に提言する。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討する。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 2005 年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始。 2008 年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高める。 自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引続き行う。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー(株)における、木屑混焼率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス系新燃料の導入を検討中。環境に配慮した新しいPPSビジネスを指向。 ガスタービン発電設備のコンバインド化が完了し、発電効率向上と CO₂ 削減に貢献。 発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上を図るとともに燃料使用量を削減する。 自治体からの一般廃棄物発電からの電力を積極的に購入していく。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 新日鉄グループは、鉄鋼素材を製造するうえで、すでに世界最高水準のエネルギー効率を達成しているが、地球温暖化防止に向けていっそうの効率改善を目指す。 また、社会との連携、高機能材料の供給による CO₂排出抑制や、民生・運輸部門の効率化にも取り組んでいる。 省エネルギー技術移転を通じた地球規模での CO₂削減への貢献や、長期的視点でのブレークスルー技術開発も国際的に推進。 将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂ 分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいく。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 2008 年 4 月に川崎天然ガス発電 1 号機が運転を開始し、同社より電力を調達する。 将来的には、バイオマス発電等、風力以外の再生可能エネルギーの検討を行う。
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。 負荷率の向上により熱効率を向上させ、結果として燃料使用量即ち CO₂ 排出量削減に努力する。 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。 バイオマス発電からの電力調達にも力を入れる。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用する。 木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO₂ 排出量の削減に努める。
丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に水力発電所を保有し、昨年度においては小水力発電設備の増設を実施。 バイオマス発電設備より電力を購入している。 環境負荷の低い電源構成を目指している。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

表 各事業者の地球温暖化に対する推進体制

種別	事業者名	推進体制
一般電気事業者	東京電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 全社的には、社長を「全社の環境管理の最高責任者」とし、その下に CSR 委員会、同環境管理部会(部会長:副社長)を設置しています。環境管理部会は、地球温暖化防止に向けた取り組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議、推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェック・アンド・レビューを行っている。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業に就いても同チームを中心に情報の収集管理を行う。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けている。 このチームにおいては、調達中の発電所からの CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っている。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 関係会社の発電事業所毎に取組を行っている。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 顧客にエネルギーソリューションを提案する「ソリューション部」が環境対策を管理している。ソリューション部では、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っている。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかる為の企画と実施を行っている。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーソリューション総括部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同でP PS事業用の発電設備の企画、発電所の運転効率化、CO₂ 排出量の把握、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための施策を企画し、実行している。
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。 当社関連会社での発電効率向上、CO₂ 排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、当該対策を推進する。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力ビジネス部が連携して発電所の効率的な運用を行っていく。
	丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 長野県に保有している水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたい。 来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定。

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー環境計画書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー環境計画書をご参照ください。

3 CO₂排出係数等の推移について

全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

各事業者のCO₂排出量、排出係数及び把握率は以下の通りです。

なお、本年度より各社ともCO₂排出量は、東京都内での電気の供給に係る値が提出されました。

把握率は各社とも昨年度と比較して向上し、概ね100%となっています。

表 全電源CO₂排出量、排出係数の計画値及び実績値の推移

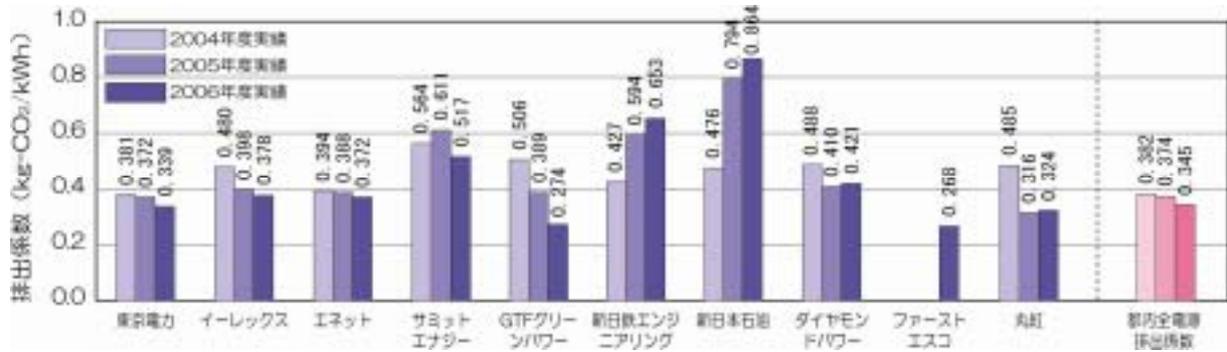
種別	事業者名	2005年度実績			2006年度実績			2007年度計画	2010年度計画	2020年度計画
		排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出量 (千t)	排出 係数*	把握率 (%)	排出 係数*	排出 係数*	排出 係数*
一般電気事業者	東京電力株式会社	107,300	0.372	99%	27,300	0.339	100%	0.339 以下	1990年比 20%減	極力低減
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	326	0.398	91%	106	0.378	99%	0.389	0.378	2010年度 比10%削減
	株式会社エネット	1,021	0.388	96%	669	0.372	100%	0.392	0.383	2010年度 値以下
	サミットエナジー株式会社	391	0.611	100%	132	0.517	100%	0.517 以下	0.517 以下	0.517 以下
	GTFグリーンパワー株式会社	243	0.389	92%	129	0.274	100%	0.289	0.430	2010年度 比5%削減
	新日鉄エンジニアリング株式会社	892	0.594	100%	550	0.653	100%	0.653	0.750	2010年度 比10%削減
	新日本石油株式会社	173	0.794	100%	174	0.864	100%	0.640	0.500 未滿	2010年度 以下
	ダイヤモンドパワー株式会社	577	0.410	88%	336	0.421	100%	0.493	0.490	0.490
	株式会社ファーストエスコ	—	—	—	5	0.268	100%	0.280	0.278	2010年度 値以下
丸紅株式会社	43	0.316	95%	43	0.324	100%	0.395	0.325	現状の水 準を維持	
合計値・都内全電源排出係数 都内全電源把握率		110,966	0.374	99%	29,444	0.345	100%			

(注1) 排出係数の単位：kg-CO₂/kWh

(注2) 把握率とは、調達した電気のうち、CO₂排出量の根拠が明確であるものの割合のことです。詳しくは「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」p.15をご参照ください。

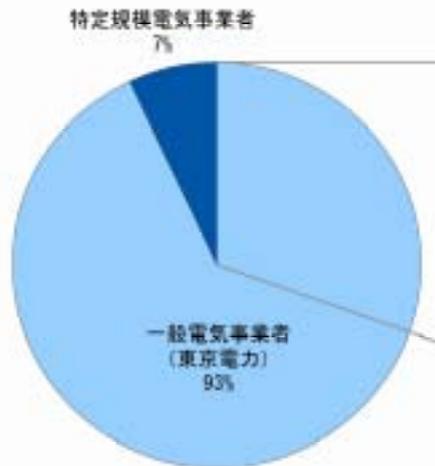
(注3) 2005年度CO₂排出実績値は東京都内を含む一般電気事業者管内の合計値でしたが、2006年度実績値及び将来計画値からは東京都内の合計値になっています。

各事業者の CO₂ 排出係数

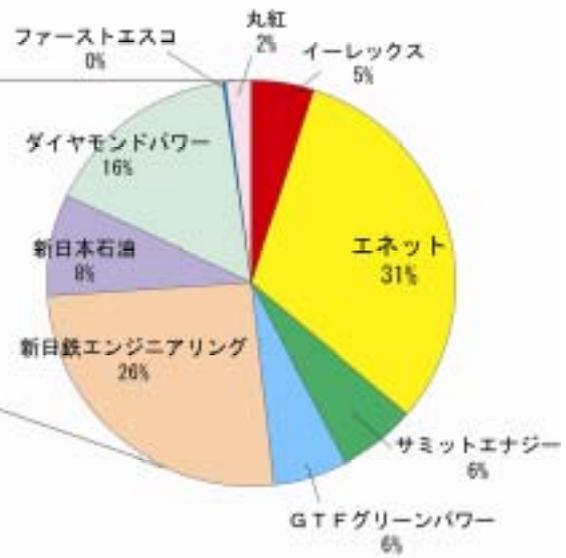


各事業者及び都内全電源の CO₂ 排出係数

CO₂排出量の割合
(一般電気事業者／特定規模電気事業者)



CO₂排出量の割合
(特定規模電気事業者)



電気事業者ごとの都内合算のCO₂排出量
(29,444千t)

CO₂ 排出量の割合 (2006 年度)

火力発電のCO₂排出係数の推移

各事業者の火力発電所（他社所有のものも含む）における発電効率の向上を目指し、エネルギー環境計画書制度では火力発電のCO₂排出係数の提出を各事業者にもとめています。

以下に、2005年度および2006年度の火力発電のCO₂排出係数を示します。

2005年度と比較して排出係数が低くなっている事業所は3社、高くなっている事業所は6社となっています。

表 火力発電のCO₂排出係数の推移

単位：kg-CO₂/kWh

種別	事業者名	2005年度	2006年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	0.554	0.532
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0.377	0.389
	株式会社エネット	0.388	0.432
	サミットエナジー株式会社	0.639	0.568
	GTFグリーンパワー株式会社	0.335	0.128
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0.655	0.761
	新日本石油株式会社	1.014	1.072
	ダイヤモンドパワー株式会社	0.396	0.415
	株式会社ファーストエスコ	—	0.089
	丸紅株式会社	0.241	0.281

4 再生可能エネルギーによる供給量の推移について

再生可能エネルギーによる電力供給の拡大を目指し、各事業者から、自社等（自社および子会社、親会社等）の再生可能エネルギーによる供給量の実績値および計画値の提出をもとめています。

2006年度には4つの事業者が再生可能エネルギーによる発電を行っています。また、各社ともRPS法に関連して環境価値の確保を行っています。

自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

表 自社等発電所の再生可能エネルギーの発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		2010年度計画		2020年度計画	
		発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率
一般電気事業者	東京電力株式会社	9,706 百万 kWh	3.30%	2,988 百万 kWh	3.70%	2,780 百万 kWh	3.40%	2,803 百万 kWh	3.40%	極力活用	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	600	0.01%	2010年度比 2倍程度確保	
	株式会社エネット	1,407	0.40%	1,777	1.02%	1,500	0.70%	1,500	0.70%	1,500	0.70%
	サミットエナジー株式会社	91,153	15.94%	26,364	11.65%	26,354	15.40%	26,354	15.40%	26,354	15.40%
	GTFグリーンパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	18,052	1.57%	2010年度比 2倍程度まで拡大	
	新日本石油株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	1,575	0.18%	2010年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	株式会社ファーストエスコ	-	-	6,341	84.00%	15,600	39.00%	18,700	29.00%	改善に努める	
	丸紅株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を目指す	

(注) 2005年度 CO₂ 排出実績値は東京都内を含む一般電気事業者管内の合計値でしたが、2006年度実績値及び将来計画値からは東京都内の合計値になっています。

再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

他社分を含む再生可能エネルギーの発電量を以下に示します。なおこの発電量は本（2007）年度のエネルギー状況報告書の提出から、任意の記載事項として提出されています。（記載のなかった事業者は「 - 」で示します。）

表 再生可能エネルギーの発電量等の推移（他社分を含む）

単位：千 kWh

種別	事業者名	2005 年度	2006 年度
一般電気事業者	東京電力株式会社	-	-
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	0	0
	株式会社エネット	84,603	70,840
	サミットエナジー株式会社	-	-
	GTFグリーンパワー株式会社	0	101,934
	新日鉄エンジニアリング株式会社	0	0
	新日本石油株式会社	3,241	2,838
	ダイヤモンドパワー株式会社	0	62,228
	株式会社ファーストエスコ	-	6,341
	丸紅株式会社	0	27,209

(注) 2005 年度 CO₂ 排出実績値は東京都内を含む一般電気事業者管内の合計値でしたが、2006 年度実績値及び将来計画値からは東京都内の合計値になっています。

再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

表 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2005 年度実績		2006 年度実績		2007 年度計画		2010 年度計画		2020 年度計画	
		確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率	確保量	確保率
一般電気事業者	東京電力株式会社	15,336 百万 kWh	5.30%	4,929 百万 kWh	6.10%	4,499 百万 kWh	5.10%	5,117 百万 kWh	5.70%	極力活用	
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	590	0.07%	657	0.23%	2,800	0.60%	13,000	1.35%	2010 年度比2倍程度確保	
	株式会社エネット	22,300	0.85%	15,045	0.84%	22,000	1.00%	34,000	1.35%	2010 年度値以上	
	サミットエナジー株式会社	19,943	3.13%	6,130	2.81%	6,152	2.43%	6,152	2.43%	6,152	2.43%
	GTFグリーンパワー株式会社	0	0.00%	659	0.14%	2,149	0.32%	11,000	1.35%	11,000	1.35%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	721	0.08%	1,642	0.19%	3,136	0.46%	9,018	1.35%	2014 年度 1.68%確保	
	新日本石油株式会社	61	0.03%	201	0.10%	2,963	0.66%	11,183	1.20%	2010 年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	951	0.06%	1,196	0.14%	3,071	0.84%	12,000	1.35%	2010 年度以上	
	株式会社ファーストエスコ	-	-	5	0.00%	500	0.80%	580	0.70%	2010 年度値以上	
丸紅株式会社	65	0.05%	568	0.43%	205	0.15%	1,200	1.35%	2010 年度以上 確保		

5 その他の地球温暖化対策の状況

未利用エネルギー等の発電量等の推移

各事業者の未利用エネルギー（バイオマス以外の廃棄物による発電、副生ガス等）による発電実績および計画を以下に示します。

平成17年度には6つの事業者、平成18年度には5つの事業者が未利用エネルギー等による電力供給を行っています。

表 未利用エネルギー等の発電量等の推移

単位：千 kWh

種別	事業者名	2005年度実績		2006年度実績		2007年度計画		2010年度計画		2020年度計画	
		発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率	発電量	導入率
一般電気事業者	東京電力株式会社	4,407 百万 kWh	1.50%	1,131 百万 kWh	1.40%	1,088 百万 kWh	1.20%	995 百万 kWh	1.10%	極力活用	
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	2	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	150,000	15.00%	2010年度比 2倍程度確保	
	株式会社エネット	103,088	3.78%	20,315	1.09%	48,000	2.10%	48,000	1.80%	導入に向け 努力する	
	サミットエナジー株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	GTFグリーンパワー株式会社	47,495	7.45%	63,751	13.00%	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%
	新日鉄エンジニアリング株式会社	12,156	0.73%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0
	新日本石油株式会社	10,397	4.61%	3,556	1.72%	33,403	16.19%	118,647	13.82%	2010年度以上	
	ダイヤモンドパワー株式会社	0	0.00%	3,130	0.38%	0	0.00%	2006年度以上		2010年度以上	
	株式会社ファーストエスコ	-	-	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 努力する		導入に向け 努力する	
丸紅株式会社	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討		

火力発電所における熱効率の向上に係る措置

各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置を以下に示します。

表 各事業者の火力発電所における熱効率の向上に係る措置

種別	事業者名	内容
一般電気事業者	東京電力株式会社	<ul style="list-style-type: none"> コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求。2005年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、低位発熱量換算で前年度を0.5ポイント上回る46.1%となった。 今後もACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図る。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO₂排出量抑制に貢献している。 また、2007年7月には川崎火力発電所、2008年7月には富津火力発電所に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定。
特定規模電気事業者 (五十音順)	イーレックス株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 自社及び子会社で保有する火力発電所はない。
	株式会社エネット	<ul style="list-style-type: none"> 親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現。 自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めている。 コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでいる。
	サミットエナジー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> サミット美浜パワー(株): <ul style="list-style-type: none"> ① エネルギー管理規程を07年2月に制定し、「省エネルギー推進委員会」を設置。総合的、全般的に省エネルギーへの取り組みを強化。 ② ガスタービンコンプレッサーの洗浄によりエネルギーの効率的な使用を維持。 サミット明星パワー(株):木屑の収集に努め、木屑の混焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めている。また、故障の再発防止に取り組んでいる。 サミット小名浜エスパワー(株):ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っている。また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでいる。
	GTFグリーンパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 自社火力発電所のコンバインド化改良工事を完了し最大送電端効率45%超の熱効率運転が可能となった。
	新日鉄エンジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> H18年度実績で、NSエネルギー袖ヶ浦の熱効率は約35%となっているが、エンジンの負荷を高くし、熱効率を向上させる。 また、換気ブロワー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電端効率の向上を図る予定。
	新日本石油株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 新日本石油精製根岸製油所及びフロンティアエネルギー新潟の熱効率(発電設備で使用した燃料の熱量に占める発電によって得られた熱量の割合)は以下のとおり。 新日本石油精製根岸製油所 15% フロンティアエネルギー新潟 30% 新日本石油精製根岸製油所では熱回収など発生したエネルギーの効率的な利用に努めており、蒸気として有効利用されたエネルギーを含めた総合エネルギー効率は以下のとおり。 新日本石油精製根岸製油所 98% フロンティアエネルギー新潟 30%
	ダイヤモンドパワー株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 現状、自社・子会社にて発電設備を保有していない。 可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めている。
	株式会社ファーストエスコ	<ul style="list-style-type: none"> 高効率の火力発電所(ガスタービンコンバインド発電)を建設し、2007年10月より商業運転を開始する。
丸紅株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 自社および子会社で所有する火力発電所はない。 	

(注) 上記は、各事業者より提出されたエネルギー状況報告書の内容を要約したものです。詳細は、各社エネルギー状況報告書をご参照ください。

6 その他

発電施設の現場確認

一般電気事業者 1 社および特定規模電気事業者 9 社について、各事業者につき 1 施設を対象として発電施設の現場確認を行いました。

現場確認では、以下のような内容を調査しています。

発電所の発電出力

発電機の銘板等により確認

燃料の種類

燃料保管施設や供給設備の確認

燃料使用量

発電所での燃料納入伝票等により確認

送出電力量

発電所での記録と事業者の報告とを照合

発電所の視察

発電施設の設備等の視察

など

各社とも、エネルギー状況報告書の算定方法に係る添付書類の記載内容に相違ないことが確認されました。

ガイドラインの作成

エネルギー状況報告書およびエネルギー環境計画書を作成するための手引きとして、昨年度、「東京都エネルギー環境計画書作成ガイドライン」を作成し、本年度改定致しました。本制度の対象事業者に限らず、エネルギー状況報告書やエネルギー環境計画書を閲覧する際の参考資料としてご活用ください。

1. 一般電気事業者

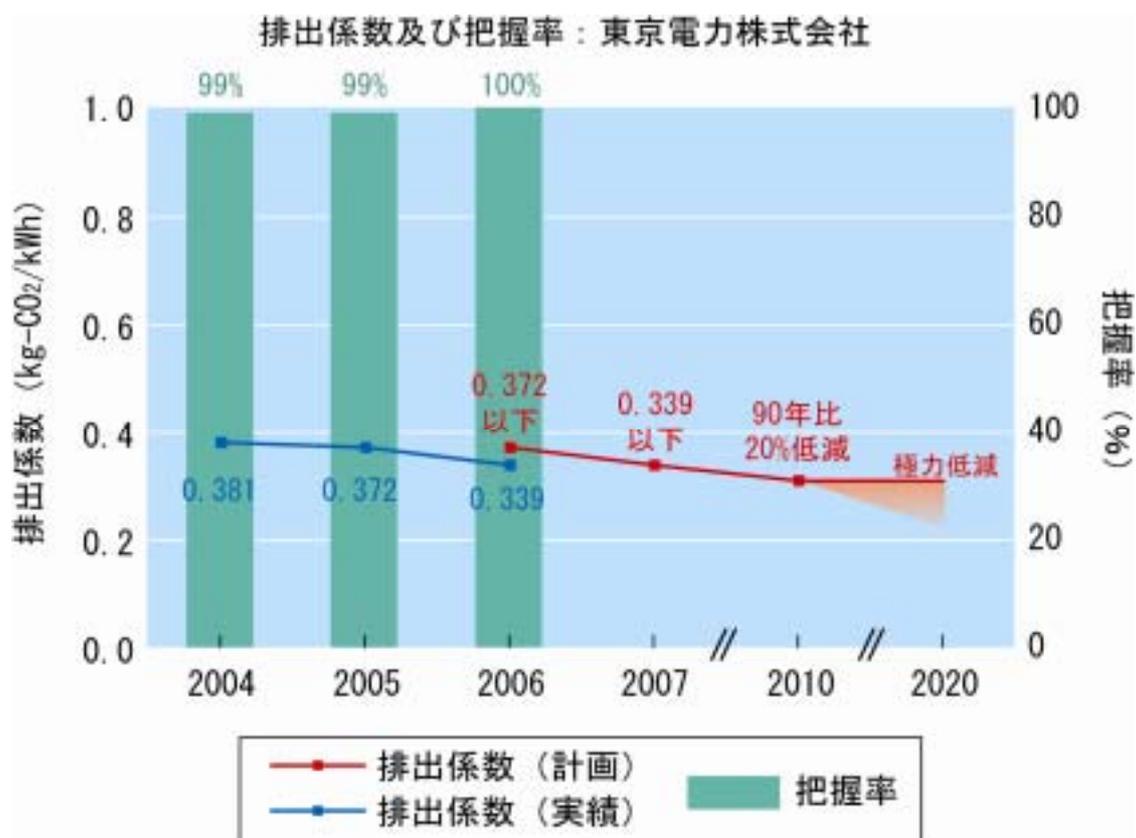
東京電力株式会社

データシート

事業者名	東京電力株式会社
------	----------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.381	0.372	0.372以下に 低減	0.339	0.339以下	2008-2012年度 の5年間平均で 1990年比20%減	極力低減
	把握率	%	99%	99%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.554		0.532			
環境価値の確保量	確保量	百万kWh	16,694	15,336	15,774	4,929	4,499	5,117	極力活用
	確保率	%	5.80%	5.30%	5.50%	6.10%	5.10%	5.70%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	百万kWh	10,857	9,706	10,105	2,988	2,780	2,803	極力活用
	導入率	%	3.80%	3.30%	3.40%	3.70%	3.40%	3.40%	-
	発電量(他社含む)	百万kWh	-	-	-	-	-	-	-
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	百万kWh	42,145	4,407	3,657	1,131	1,088	995	極力活用
	導入率	%	1.40%	1.50%	1.30%	1.40%	1.20%	1.10%	-



エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 橋本 恒久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区千代田1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 資本金: 6,764億円 ◆ サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の一部 ◆ 発電設備: <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td>161箇所</td> <td>899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td>26箇所</td> <td>3,554万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td>3箇所</td> <td>1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td>1箇所</td> <td>0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td>191箇所</td> <td>6,183万kW</td> </tr> </table> ◆ 契約口数: 2,809万口 (特定規模需要を含まない) ◆ 販売電力量: 2,876億kWh (2006年度) ◆ 最大電力: 6,430万kW (2001年7月24日) ◆ 取締役会長: 田村滋美 ◆ 取締役社長: 橋本恒久 	・水力発電所	161箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	191箇所	6,183万kW
・水力発電所	161箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	191箇所	6,183万kW														

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月10日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/eco/earth/yourei/tojiko-1.html		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

<中期経営方針「経営ビジョン2010(平成19年3月見直し)>

地球環境貢献目標: CO₂排出原単位を2008(平成20)～2012(平成24)年度の5年間平均で1990(平成2)年度比20%削減

<平成19年度「環境方針(地球温暖化関連部分 抜粋)>

- ◆ 地球温暖化防止のため、CO₂等の温室効果ガスの排出抑制に努める。
・原子力発電の安全安定運転、・火力発電熱効率の向上、・再生可能エネルギーの利用率拡大 など
- ◆ 電力を中心とするエネルギー効率の高い社会の構築に貢献する。
・経済性・省エネ性・環境性に優れた高効率機器やシステムの普及 など
- ◆ 常に先進の技術を追求・開発すると共に、その成果を環境関連ビジネス等を通じて活用し環境問題の解決に貢献する。
- ◆ 環境・エネルギー教育支援活動を充実すると共に、省エネルギーやCO₂排出削減の方策について広く社会に提言する。

3 地球温暖化の対策の推進体制

全社的には、社長が「全社の環境管理の最高責任者」として、その下にCSR委員会、環境管理委員会(委員長:副社長)を設置しています。環境管理委員会は、地球温暖化防止に向けた取組みを含め、全社的な環境管理・環境対策を総合的に審議・推進しており、環境問題に関する目標値策定およびその達成状況に関するチェック・アンド・レビューを行っています。支店、発電所等の各店舗では、店所長を「店所の環境管理の最高責任者」として、その下に環境委員会を設置しています。環境委員会は、店所の環境方針や環境管理計画の立案・審議・環境管理のチェック・アンド・レビューを行います。本店関係各部署及び支店、発電所等の店舗に約60名の環境担当を配置しています。各店舗の環境担当は、店所長の補佐、各地域における環境保全対策や共生活動の推進を担い、共に、環境マネジメントシステムの申請者として活躍しています。本店各部署と各店舗は、双方の環境担当を中心として互いに連携しつつ、環境への配慮に十分配慮した電力設備の建設・運転計画の立案、約管理を推進しています。また当社ならびに主要関係会社で「グループ環境委員会」を構成し、東京電力グループとしての環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.339kg-CO ₂ /kWh 以下に削減	2008～2012年度の5年間 平均で1990年比20%削減	極力低減
前年度の計画における目標値	0.372kg-CO ₂ /kWh 以下に削減	1990年比で20%削減 (0.31kg-CO ₂ /kWh程度)	極力低減
		長期的目標年度:	2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ◆ 当年度: 上記数値は当初計画における目標値であり、7/16に発生した新潟県中越沖地震に伴う弊社柏崎刈羽原子力の停止など直近の動向を振り込んだ目標値ではありません。
- ◆ 2010年度: 当社では「経営ビジョン2010」における地球環境貢献目標を京都議定書の第一約束期間(2008～2012年度)に合わせ、今回計画の5年間平均での評価に変更した為、2010年度単年度の目標は掲げておりません。
- ◆ 長期的目標年度: 2010年以降も引き続き、供給する電気のCO₂排出原単位を極力低減し、地球温暖化防止に貢献して行きたいと考えています。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度発電量		2010年度発電量		長期的目標年度発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	2,780×10 ³ (-)	3.40%	2,803×10 ³	3.40%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	10,105×10 ³ (-)	3.40%	10,107×10 ³	3.30%	極力活用	-

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
 ◆2010年度: 自社等の水力、地熱、風力等の再生可能エネルギー発電施設の発電量計画値です。
 ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、自社等において極力再生可能エネルギーを活用するように努めます。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	4,499×10 ³	5.10%	5,117×10 ³	5.70%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	15,774×10 ³	5.50%	18,615×10 ³	6.20%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
 ◆2010年度: RPS法の対象とならない水力、地熱等の再生可能エネルギー発電施設による確保量とRPS法の対象となる水力(水路式の1,000kW以下の水力発電)、バイオマス等による確保量の計画値です。
 ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力再生可能エネルギーを活用するように努めてまいります。なお、長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度発電量		2010年度発電量		長期的目標年度発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,088×10 ³	1.20%	995×10 ³	1.10%	極力活用	-
前年度の計画における目標値	3,657×10 ³	1.30%	3,779×10 ³	1.10%	極力活用	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

◆当年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
 ◆2010年度: 高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入計画値です。
 ◆長期的目標年度: 経済性を勘案しつつ、極力未利用エネルギーを活用するように努めてまいります。長期的目標年度については、定量的な目標は設定していません。

エネルギー環境計画書（東京電力株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・コンバインドサイクル(C)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してきました。2006年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用ならびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、低位発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント上回る46.1%となりました。

・また2007年6月に営業運転を開始した川崎火力発電所に加え、2008年7月には富津火力発電所に熱効率59%の1,500℃超コンバインドサイクル(MACC)発電設備の導入を予定しており、熱効率のさらなる向上を図ります。

・なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を実現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

※上記いずれも熱効率は発電端

〈3〉郡内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・2006年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客様の効率的な電力使用によるCO2削減効果は約75万tとなりました。これは一般家庭約14万世帯分の年間排出量に相当します。

・2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート購入によるCO2削減に対して一台あたり5,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと関連を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2006年度までに6.1万tのCO2削減効果がありました。

・エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。特に「CO2ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ93万人以上が参加しております。これらの活動により当社は「平成18年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」を受賞しました。これは平成16年度の「CO2ダイエット活動」に続いて2度目の受賞となります。今回は「技術開発・製品化部門」における「業務用電気自動車と急速充電器の開発」と「対策活動実践部門」における「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取組」の2部門で表彰されました。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

◆当社では、社員一人ひとりによる省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2006年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両運営16%削減、コピープリンタ用紙購入量を26%削減と大きな成果を上げ、その取組みは着実に根付いております。

◆2007年度までに「機器点検時の定期点検時における冷媒フロン回収率95%」との目標を掲げ、効果的な排出抑制を目指しています。2006年度は94%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」の目標を掲げて取組みを進めましたが、2006年度には、機器点検時における回収率は96%、撤去時の回収率は97%に留まりました。

◆2000年に愛用種林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてきました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、チリのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2006年度末時点で約850万t-CO2の削減を予定しており2010年度に1990年度比でCO2排出係数を20%削減という経営目標の達成を目指しております。

エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	東京電力株式会社 取締役社長 藤原 恒久
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒100-8560 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input checked="" type="radio"/> 一般電気事業者 <input type="radio"/> 特定規模電気事業者															
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無															
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<ul style="list-style-type: none"> ◆資本金: 6,764億円 ◆サービス区域: 栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、静岡県の富士川以東 ◆発電設備: <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>・水力発電所</td> <td style="text-align: right;">161箇所</td> <td style="text-align: right;">899万kW</td> </tr> <tr> <td>・火力発電所<地熱含む></td> <td style="text-align: right;">26箇所</td> <td style="text-align: right;">3,554万kW</td> </tr> <tr> <td>・原子力発電所</td> <td style="text-align: right;">3箇所</td> <td style="text-align: right;">1,731万kW</td> </tr> <tr> <td>・風力発電所</td> <td style="text-align: right;">1箇所</td> <td style="text-align: right;">0.1万kW(500kW)</td> </tr> <tr> <td><合計></td> <td style="text-align: right;">191箇所</td> <td style="text-align: right;">6,183万kW</td> </tr> </table> ◆契約口数: 2,809万口 (特定規模需要を含まない) ◆販売電力量: 2,876億kWh (2006年度) ◆最大電力: 6,430万kW (2001年7月24日) ◆取締役会長: 田村 詔美 ◆取締役社長: 藤原 恒久 	・水力発電所	161箇所	899万kW	・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW	・原子力発電所	3箇所	1,731万kW	・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)	<合計>	191箇所	6,183万kW
・水力発電所	161箇所	899万kW														
・火力発電所<地熱含む>	26箇所	3,554万kW														
・原子力発電所	3箇所	1,731万kW														
・風力発電所	1箇所	0.1万kW(500kW)														
<合計>	191箇所	6,183万kW														

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp
公表の 担当部署	名称	東京電力株式会社 環境部 地球環境グループ	
	連絡先	電話番号	03-4216-1111
		ファクシミリ番号	03-4216-6338
		電子メールアドレス	M.Hirano@tepcoco.jp

エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月23日	～	2008年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.tepco.co.jp/son/saiki/ir/energy/etb/etb.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	107,300	27,300

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.372	0.339	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.554	0.532	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

2010年度に1990年度比20%削減の目標を掲げ、原子力を中心としたベストミックス、火力熱効率の向上、自然エネルギーの開発・普及等を進めています。18年度は原子力利用率の改善(66.4→74.2%)等によりCO₂排出原単位は8.9%削減しました。なお上記「火力発電のCO₂排出係数」は、自社等火力発電所部分のみを取り出した計算上の値であり、実際には当社は原子力、水力、火力等の全電源をベストミックスした電気をお届けしております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
9,706,466 (-)	3.30%	2,988,206 (-)	3.70%

※(-)内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

2006年度末現在、八丈島にある地熱発電所、風力発電所のほか、当社事業所54箇所に太陽光発電設備を導入しています。また、水力発電所については、合計152箇所、出力では218.5万kWを設置する等、経済性も勘案しつつ、再生可能エネルギーを適宜するように努めています。なお昨年度に比べた発電量の増加は、水力発電所の高水準が増加(94.2%→102.9%)したことによるもので、2005年度に比べて12億kWh増加。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
15,335,689	5.30%	4,929,292	6.10%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

お客様の太陽光・風力発電設備からの余剰電力量を、原則当社の電力量料金単価と同額で購入することで、お客様の再生可能エネルギーの導入を支援しています。これにより2006年度は年間約3.4億kWhの余剰電力を購入致しました。また、当社子会社の日本自然エネルギー(株)が展開するグリーン電力証書システムに参加し、2002年度から100万kWhの電力を15年購入する契約を結んでいます。

エネルギー状況報告書（東京電力株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
4,407,155	1.50%	1,130,760	1.40%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

当社では、高伊ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力を他社から購入しております。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・コンバインドサイクル(CC)発電の導入等、技術開発と改良を重ねながら火力発電熱効率の向上を追求してまいりました。2006年度の全火力発電所の平均熱効率は、高効率な改良型コンバインドサイクル(ACC)発電の活用もろびに日々の発電プラントの熱効率維持管理に努めたこと等から、低位発熱量(LHV)換算で前年度を0.5ポイント上回る46.1%となりました。

・今後ACC発電設備の効率的な運用に加え、日常の発電プラントの熱効率維持管理を徹底し、熱効率のさらなる向上を図ります。なお、2003年12月に運転を開始した常陸那珂火力発電所は、出力100万kWと国内最大規模の石炭火力発電所で、石炭火力としては最高水準の熱効率43%を實現し、CO2排出量抑制に貢献しています。

・また、2007年7月には川崎火力発電所、2008年7月には富津火力発電所に熱効率59%の1,500℃級コンバインドサイクル(MACC)発電設備を導入する予定です。

なお、都内に立地している火力発電所に係る平成18年度の熱効率は、以下のとおりでした。

- ・大井火力発電所:37.4%
- ・品川火力発電所:48.8%(いずれも熱効率は発電機、高位発熱量基準で算定)

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・2006年度におけるエコキュート等の高効率機器の普及活動、さらに省エネの働きかけ等、お客さまの効率的な電力使用によるCO2削減効果は約75万tに達しました。これは一般家庭約14万世帯分の年間排出量に相当します。

・2004年7月より、民生部門のCO2削減を支援するため、家庭へはエコキュート導入によるCO2削減に対して一台あたり6,000円、業務部門へは省エネ改修工事等によるCO2削減量1tあたり600円(5年分)をECOサポートマネーとして贈呈し、同時に、これと同額を森林保全活動に当社が別途拠出する「ECOサポートプラン」を開始し、2006年度までに5.1万tのCO2削減効果があがりました。

・エネルギー使用量を入力するとCO2排出量をグラフで確認できる「CO2家計簿」や、家庭で取組める省エネ行動とその効果をCO2削減量と節約金額でシミュレーションできる「エコスタイルプランニング」等の情報を提供し、無理・無駄のない省エネ行動を提唱しております。特に「CO2ダイエット宣言」は平成16年8月の開始以来、のべ93万人以上が参加しております。

・これらの活動により当社は「平成18年度地球温暖化防止活動 環境大臣表彰」を受賞しました。これは平成16年度の「CO2ダイエット活動」に続いて2度目の受賞となります。今回は「技術開発・製品化部門」における「業務用電気自動車と急速充電器の開発」と「対策活動実践部門」における「自社オフィスの省エネルギー・省資源への取り組み」の2部門で表彰されました。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆当社では、社員一人ひとりに対する省エネ・省資源活動をより一層充実させるために、2000年度を基準とした高い削減目標を設定して取り組んできました。2006年度も、2000年度と比較して、事務所内電気使用量23%削減、生活用水使用量39%削減、車両燃費16%削減、コピープリンタ用紙購入量を26%削減と大きな成果を上げ、その取り組みは著実に根付いております。

◆2007年度までに「機器用空調機の定期点検時における冷暖房ポンプ回収率95%以上の目標を掲げ、効果的な排出抑制を目標としています。2006年度は94%でした。また、ガス絶縁機器の絶縁媒体に使用しているSF6は「機器点検時の回収率を97%程度、機器撤去時の回収率を99%程度」の目標を掲げて取組みを進めましたが、2006年度には、機器点検時における回収率は96%、撤去時の回収率は97%に留まりました。

◆2000年に東州植林プロジェクトの開始、「世界銀行炭素基金」に参加するなど、早くから海外での温暖化対策を進めてまいりました。2004年には「世界銀行バイオ炭素基金」「日本温暖化ガス削減基金」への出資、オーストラリアのメタン回収プロジェクトからの炭素クレジット購入を決定しました。これらにより2006年度末時点で約650万t-CO2の削減を予定しており2010年度に1990年度比でCO2排出係数を20%削減という経営目標の達成を目指しております。

2. 特定規模電気事業者（50音順）

イーレックス株式会社

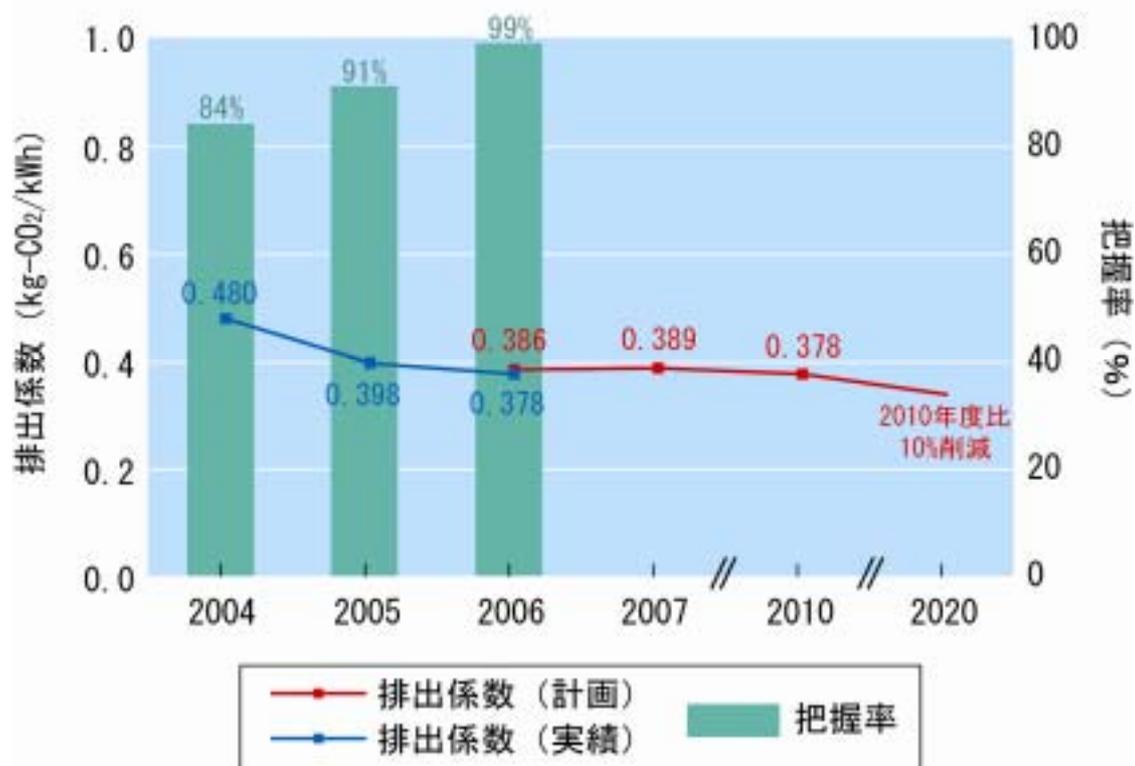
データシート

事業者名	イーレックス株式会社
------	------------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.480	0.398	0.386	0.378	0.389	0.378	2010年度比10%削減
	把握率	%	84%	91%		99%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.513	0.377		0.389			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	153	590	1,340	657	2,800	13,000	2010年度比2倍程度確保
	確保率	%	0.02%	0.07%	0.17%	0.23%	0.60%	1.35%	-
再生可能エネルギーによる発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	600	2010年度比2倍程度確保
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0		0	300		
未利用エネルギー等による発電量	発電量	千kWh	0	2	0	0	0	150,000	2010年度比2倍程度確保
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	15.00%	-

排出係数及び把握率：イーレックス株式会社



エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 奥田 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・電気事業者として、主として発電事業者からの長期契約ベースの電力仕入れに基づき、官公庁、大学、大規模オフィスビル等大口需要家向けを中心とした電力自由化対象需要家向けに電力販売を展開しております。

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	営業・電源グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月01日		～	2008年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.etex.co.jp/profile/news.html	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - ・電源調達の一環としての発電事業への取組に当たっては、高効率の発電設備を対象に検討します。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - ・お客様に対して省エネ推進を積極的にサポートします。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - ・発電事業取組みに当たっても、社内環境対策チームの意見が積極的に反映される体制とし、小売事業に就いても同チームを中心に情報の取集管理を行います。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - ・営業活動に当たってはCO₂排出係数等の情報開示、提供を行うなど、需要家に於ける地球温暖化対策の推進に積極的に協力出来る体制としております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.389	0.378	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.386	0.376	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・電力調達先である電気事業者に対し、更なる電源高効率化に向けた運転改善の要請をしていきます。
- ・今年度から他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を予定しています。

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (300)	0.00%	600	0.01%	2010年度比 2倍程度確保	2010年度比 2倍程度確保
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-今年度から再生可能エネルギーによる電力調達を予定しています。

※自社等に限りず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,800	0.60%	13,000	1.35%	2010年度比 2倍程度確保	-
前年度の計画における目標値	1,340	0.17%	26,000	1.35%	2010年度比 2倍程度確保	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-RPS法上の新エネルギー等電気相当量の購入により目標を達成を図る所存です。
-今年度から再生可能エネルギーによる電力調達を予定しています。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	150,000	15.00%	2010年度比 2倍程度発電	-
前年度の計画における目標値	0	0.00%	300,000	15.00%	2010年度比 2倍程度発電	-

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-副生ガス等を燃料とする電源の調達計画を推進します。

エネルギー環境計画書（イーレックス株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・新規電源の検討にあたっては、近隣への熱供給等を取り込んだ高効率発電を引き続き追求します。

〈3〉都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者の皆様に対し、引き続き省エネの働きかけとご相談に応じるのみならず、地球温暖化対策推進のための情報等の提供を行います。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

・普段の営業活動に於いては、可能な限りタクシー、レンタカー等自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用します。

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	イーレックス株式会社 代表取締役 渡邊 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区日本橋本石町三丁目3番14号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	・PPS事業 弊社は、官公庁、大学、大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした電力事業を実施しています。

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業-電源グループ環境対策チーム	
	連絡先	電話番号	03-3242-9526
		ファクシミリ番号	03-3271-8490
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日	～	2008年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.erez.co.jp/profile/news.html
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能期間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	326	106

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.398	0.378	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.377	0.389	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

電力供給を受けている発電所には運転効率向上の要望を引き続きします

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

現時点では再生可能エネルギーによる発電はありませんが、今年度から他社所有の発電所より、再生可能エネルギーによる電力調達を予定しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
590	0.07%	657	0.23%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

2006年度は全量他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しました

エネルギー状況報告書（イーレックス株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
2	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

表では発電量は0千kWhとなっておりますが、副生ガスを燃料の一部として利用している発電設備から若干の供給(発電量約0.2千kWh)を受けています

(2) 火力発電機における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

自社及び子会社で保有する火力発電所はありません

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

需要家の管理にデマンドコントロール(省エネ)の働きかけとご相図に応じております

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・営業時にはできる限り自動車の使用を避け、CO2排出係数の低い公共交通機関を利用しています
- ・地球温暖化防止「国民運動」に協力し「COOL BIZ -クール・ビズ-」を実行しています

株式会社エネット
データシート

事業者名 株式会社エネット

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.394	0.388	0.392	0.372	0.392	0.383	2010年度値 以下
	把握率	%	97%	96%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.464	0.388		0.432			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	8,639	22,300	30,000	15,045	22,000	34,000	2010年度値 以上
	確保率	%	0.46%	0.85%	0.88%	0.84%	1.00%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	1,407	4,000	1,777	1,500	1,500	1,500
	導入率	%	0.00%	0.40%	1.03%	1.02%	0.70%	0.70%	0.70%
	発電量(他社含む)	千kWh		84,603		70,840	57,000		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	43,593	103,088	53,000	20,315	48,000	48,000	導入に向け 努力する
	導入率	%	2.28%	3.78%	1.50%	1.09%	2.10%	1.80%	-

排出係数及び把握率：エネット株式会社



エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園南橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆PPS事業 主に北海道、東北、関東、関西、中国エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を經由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称		経営企画部
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	env@ennet.co.jp

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年09月01日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.enet.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

- ・2006年度から、親会社の風力発電設備からの調達を開始しました。
- ・2008年度以降、親会社が計画中の大型天然ガス発電所からの調達により、天然ガス比率をさらに高めます。
- ・自治体の清掃工場からの余剰電力やバイオマス発電による電力の調達を引き続き行います。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

- ・引き続きお客様の省エネルギーニーズ等にお応えする情報提供を行うとともに、親会社とも協力し、お客様の地球温暖化対策に資するビジネス展開を推進します。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

- ・社内各部の横断的組織として、地球温暖化対策等の推進のためのチームを設けています。
- ・このチームにおいては、調達中の発電所からのCO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画、自社および関連発電所の運用計画などを通じて、地球温暖化抑制に資する事業の計画・推進を行っています。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

- ・上記チームと社内各部が協力して、お客様に対する電気の使用状況および温室効果ガス排出量等の情報提供を行っています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.392	0.383	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.392	0.383	2010年度値以下
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 親会社と連携し、2010年度までに高効率の天然ガス火力発電所からの電力を調達するなど、他CO₂排出係数を実現してまいります。

- 2010年度以降も、国の政策に従い、排出係数の削減に努めてまいります。

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	1,500 (57,000)	0.70%	1,500	0.70%	1,500	0.70%
前年度の計画における目標値	4,000 (70,000)	1.03%	4,000	1.75%	4,000	1.75%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 自社等発電所においては、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達してまいります。

※ 自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	22,000	1.00%	34,000	1.35%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	30,000	0.88%	97,000	1.35%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 全電気事業者の中でRPS利用目標率がトップランナーである弊社は、自社等発電所に加え、他社のバイオマス発電等から再生可能エネルギーを調達し、RPS法に定められた義務の履行を達成していく予定です。

■ 2010年度以降も、国の政策にもとづき、事業の拡大に合わせた再生可能エネルギーの調達を行ってまいります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	48,000	2.10%	48,000	1.80%	導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	53,000	1.50%	140,000	1.87%	導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

■ 東京都をはじめとする清掃工場からの廃棄物発電、および他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入していく予定です。

エネルギー環境計画書（株式会社エネット：その４）

〈2〉 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

■ 弊社の供給の主力となる親会社の天然ガス火力発電所は、現在のところ10万kW級のガスタービン・コンバインドサイクル方式による高効率のシステムですが、2008年度以降に加わる予定の新規大型天然ガス火力は、30～40万kW級の発電機により構成され、更に高い効率を実現します。

■ 稼働中の自社等火力発電所（天然ガスおよび石油）は、主に需給調整の目的で運用しておりますが、部分負荷運転を極力回避するなどにより高い熱効率を達成しております。今後とも需給調整目的という基本的な役割を担いつつも、更なる運用面の工夫等により、2010年度、2020年度においても、現在と同等あるいはそれ以上の熱効率の達成を目標とします。

〈3〉 都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

■ 弊社の親会社（NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス）は、エネルギー分野における多くの経験を有し、需要者の皆様の省エネルギーニーズ等に対するソリューションビジネスを展開しております。弊社は親会社各社とも協力的に、地球温暖化対策に係るお客様の様々なニーズにお応えできる体制を整えております。

■ 現在、お客様に対し電気のご使用状況等に関する情報をご提供するサービスを実施しておりますが、今後、お客様ニーズに応えるよう、地球温暖化抑制に資する情報提供を行ってまいります。

〈4〉 その他の地球温暖化対策に係る措置

■ 2001年の事業開始以来実施している、弊社オフィスにおける夏季の軽装化や照明用の電気の節約等の施策を、今後も継続して行っております。

■ 弊社では、温室効果ガス排出抑制を意識し、営業活動等において極力公共交通機関を利用することとしていますが、今後もこれを継続してまいります。

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社エネット 代表取締役社長 武井 務
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区芝公園1-8-12 芝公園高橋ビル7F

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>◆FPS事業 主に北海道、東北、関東、関西、中国エリアにおいて、官公庁を含むオフィスビルや小売店舗、ホテル等、主にエネルギーに関心の高いお客様に対し、一般電気事業者の系統(送配電網)を経由して電気をお届けしています。 再生可能エネルギーの利用については、いわゆるRPS法に基づき、全国の電気事業者(一般電気事業者および特定規模電気事業者)の中で最も高いRPS比率を達成しております。</p> <p>◆発電事業 電源の調達面では、親会社である東京ガス(株)や出資先の(株)イースクエアの天然ガス発電所(合計約20万kW)を中心に、クリーンな電源構成を実現しています。 自社発電所としては、関東エリアにおいては茨城県内に石油火力発電所(約2万kW)を所有し、需給のバランスを図るための調整用電源として利用しています。</p> <p>◆その他 お客様の電力使用の状況から、省エネ対策に資する情報提供を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	経営企画部	
	連絡先	電話番号	03-5733-2233
		ファクシミリ番号	03-5733-2236
		電子メールアドレス	enw@ennet.co.jp

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月01日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ennet.co.jp		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能時間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input type="checkbox"/> その他				

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	1,021	669

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.388	0.372	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.388	0.432	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

◆最新鋭・高効率の天然ガス発電を中心に、自社等発電所である親会社の東京ガスの風力発電所、東京都の清浄工場、他社のバイオマス発電や水力発電等から電力調達することにより、全電源のCO₂排出係数の削減を実現しております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
1,407 (84,603)	0.40%	1,777 (70,840)	1.02%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

◆自社等発電所として、親会社である東京ガスの袖ヶ浦工場の風力発電から再生可能エネルギーを調達しております。また、東京都の清浄工場や他社のバイオマス発電、水力発電等から再生可能エネルギーによる電力を調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
22,300	0.85%	15,045	0.84%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

◆全電気事業者の中で最も高い利用目標率である弊社は、自社等発電所に加え、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入し、義務を履行しております。

エネルギー状況報告書（株式会社エネット：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
103,088	3.78%	20,315	1.09%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

◆東京都の清掃工場からの廃棄物の焼却による発電電力や、他社の工場における副生ガスによる発電からの電力を購入することにより、未利用エネルギーの活用に取り組んでおります。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

◆親会社のLNG工場内にある、主力天然ガス発電所においては、最新鋭のコンバインドサイクル方式を用いていること、および立地を生かして燃料ガスの効率的な供給を受けていることから、総合的に見て高い熱効率を実現しています。

◆自社等火力発電所においては、部分負荷運転を極力回避するなど、運用面でも工夫することにより熱効率の向上に努めてます。

◆コージェネレーション発電設備からの余剰電力を調達するなど、熱効率の向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

◆エネルギー分野における多くの経験を有している弊社親会社(NTTファシリティーズ、東京ガス、大阪ガス)より、お客様に対し省エネルギー等の提案をするなど、地球温暖化対策に係るニーズにお応えしております。

◆お客様への電力の使用状況等がタイムリーに把握可能な情報提供サービスにより、省エネ(使用電力量の削減)に向けた情報提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

◆2001年の事業開始以来、オフィスにおけるエネルギー使用を抑制するため、夏季には服装の軽装化(エコスタイル)により室内温度を高めに設定したり、不要な照明をこまめに消すなどの施策を実施しています。

■弊社では、温室効果ガス排出抑制に向けて、営業活動等において極力公共交通機関を利用しております。

サミットエナジー株式会社

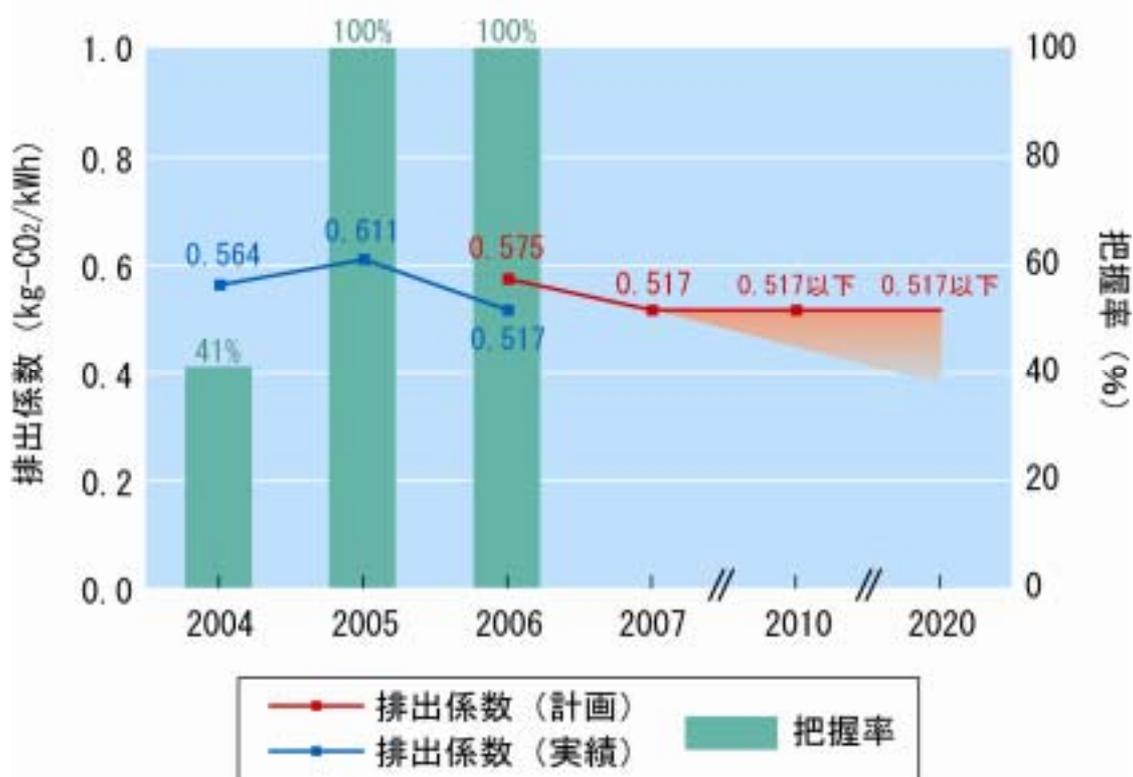
データシート

事業者名	サミットエナジー株式会社
------	--------------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.564	0.611	0.575	0.517	0.517	0.517以下	0.517以下
	把握率	%	41%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.516	0.639		0.568			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	18,975	19,943	13,757	6,130	6,152	6,152	6,152
	確保率	%	7.15%	3.13%	1.95%	2.81%	2.43%	2.43%	2.43%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	91,153	94,835	26,364	26,354	26,354	26,354
	導入率	%	0.00%	15.94%	16.21%	11.65%	15.40%	15.40%	15.40%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh	-	-	-	-	-	-	-
	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：サミットエナジー株式会社



エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対象事業所への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しております。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月から東京電力管内で、2005年7月から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木質/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

計画の 担当部署	連絡先	名称	営業部
		電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
	電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo.com.jp	
公表の 担当部署	連絡先	名称	営業部
		電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6271
	電子メールアドレス	summit-energy@sumitomo.com.jp	

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年07月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社	
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11	
		閲覧可能時間:	9:30～17:45	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■発電事業等に係る取組方針

・各発電所における熱効率向上の取組や、サミット明星パワー社における、木質炭効率向上によるカーボンニュートラル比率を高める取組を推進しております。

■その他の温暖化対策に係る取組方針

・弊社では地球環境にやさしいグリーン電力である水力発電所やバイオマス発電所、CO₂排出量の少ない都市ガス焚きガスタービン発電所等から電力を調達しており、地球温暖化防止にも配慮した環境負荷の低い電力の調達に努めております。特に、弊社が電力調達を行っている弊社親会社(サミットエナジーホールディングス㈱)所有のサミット明星パワー社は、日本では最先端を行く木質バイオマス発電所で、建蔽率や間伐材等を計画的にバイオマス燃料として再資源化でき、地域の環境保全にも貢献しております。また、同発電所は高効率の発電により、バイオマス燃料の一層の有効活用を図り、CO₂の大幅削減に寄っております。

・その他環境負荷低減活動として、省エネルギー対策(空調設定、ノーネクタイの実施等)やごみの分別・減量・リサイクルの推進、グリーン購入、水資源の有効活用等を実施しております。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

・関係会社の発電事業所等に取組を行っております。

■その他の温暖化対策に係る推進体制

・弊社は、親会社である住友商事グループの一員として、住友商事地球環境部が中心となり実施している各種温暖化対策(省エネルギー対策、ごみの分別、グリーン購入等)を推進しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.517	0.517以下	0.517以下
前年度の計画における目標値	0.575	0.575以下	0.575

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・再生可能エネルギーである風力・小水力発電所等からの電力購入を検討しております。

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	26,354 (0)	15.40%	26,354	15.40%	26,354	15.40%
前年度の計画における目標値	94,835 (0)	16.21%	94,835	16.21%	94,835	16.21%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、関係会社であるサミット明星パワー株式会社(木質バイオマス発電所)等から、再生可能エネルギーを調達しております。今後も引き続き同発電所等より再生可能エネルギーの調達を行う予定です。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	6,152	2.43%	6,152	2.43%	6,152	2.43%
前年度の計画における目標値	13,751	1.95%	13,751	1.95%	13,751	1.95%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

弊社は関係会社であるサミット明星パワー株式会社(木質バイオマス発電所)等より、新エネルギー等電気を購入しております(RPS法に基づく)。今後も引き続き同発電所等より、新エネルギー等電気を購入し、環境価値を確保する予定です。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

エネルギー環境計画書（サミットエナジー株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・サミット美浜パワー社:

- ① エネルギー管理規程を07年2月に制定し、「省エネルギー推進委員会」を設置しました。総合的、全般的に省エネルギーへの取り組みを強化しました。
- ② 平成19年度中にガスタービンの更新工事を行い効率の向上と出力アップを図る予定です。
- ③ ガスタービンコンプレッサーの洗浄によりエネルギーの効率的利用を維持しております。

・サミット明星パワー社: 木質の収集に努め、木質の炭化比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めております。また、故障の再発防止に取り組んでおります。

・サミット小名浜エスパワー社: ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。また、石炭の粉碎機のローラーを定期的に取り替え、テーブルを整備することで磨耗を防止し熱効率向上に取り組んでおります。

〈3〉郡内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・需要者の皆様へ、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎・品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー社がグリーン電力認証機関によりグリーン電力認証を取得しました。

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	サミットエナジー株式会社 代表取締役社長 川辺 豊明
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区晴海1-8-11

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・弊社は、電力自由化対応事業所への小売を目的とした特定規模電気事業者を営んでおります。2001年7月1日より、関西電力管内での小売を皮切りに、同年10月1日からは中部電力管内で、2004年7月1日から東京電力管内、2005年7月1日から東北電力管内でも小売事業を開始し現在に至っております。</p> <p>・また関係会社においては、発電事業を営んでおります。発電事業所の概要は以下の通りです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サミット美浜パワー株式会社(千葉県千葉市) 50MW (火力: 都市ガス) ・サミット明星パワー株式会社(新潟県糸魚川市) 50MW (火力: 木屑/石炭) ・サミット小名浜エスパワー株式会社(福島県いわき市) 50MW (火力: 石炭)

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6211
電子メールアドレス		summit-energy@sumitomo-corp.co.jp	
公表の 担当部署	名称	営業部	
	連絡先	電話番号	03-5166-4492
		ファクシミリ番号	03-5166-6211
電子メールアドレス		summit-energy@sumitomo-corp.co.jp	

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年 07 月 01 日 ~ 2008年 06 月 30 日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	東京本社
		所在地:	東京都中央区晴海1-8-11
		閲覧可能時間:	9:30~17:45
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	391	132

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.611	0.517	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.639	0.568	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

・2004年10月より弊社関係会社のサミット明星パワー社(木質バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。また、小水力発電所等からの電力購入について、検討を進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
91,153 (-)	15.94%	26,364 (-)	11.65%

※(-)内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

・関係会社であるサミット明星パワー社(木質バイオマス発電所)より、再生可能エネルギーを調達しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
19,943	3.13%	6,130	2.81%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

・2004年10月より関係会社のサミット明星パワー社(木質バイオマス発電所)より、新エネルギー等電気を購入しております。

エネルギー状況報告書（サミットエナジー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

（未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等）

現時点では、未利用エネルギー等の利用はありません。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・サミット美浜パワー株式会社：① エネルギー管理規程を07年2月に制定し、「省エネルギー推進委員会」を設置しました。総合的、全般的に省エネルギーへの取組みを強化しました。
② ガスタービンコンプレッサーの洗浄によりエネルギーの効率的な使用を維持しております。
- ・サミット明星パワー株式会社：木屑の収集に努め、木屑の燃焼比率を高めることで、カーボンニュートラルの比率を高めております。また、故障の再発防止に取組んでおります。
- ・サミット小笠原エスパワー株式会社：ボイラー本体に付着する灰を定期的に除去する等、スーパーヒーターの熱効率向上を図っております。
また、石炭の粉砕機のローラーを定期的に取替え、テーブルを整備することで磨耗を防ぎ燃焼率向上に取り組んでおります。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要者の皆様に、新エネルギー等についての情報や、その他地球温暖化対策推進のための情報を提供しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・ごみの分別・減量・リサイクルを推進するべく、オフィスビル全体で分別品目を統一し、品目別ゴミ計量システムを導入し利用者毎品目毎のゴミ排出量を計量しております。
- ・省エネルギー対策として、空調設定温度の省エネモード化、ノーネクタイの実施、夜間・休日のOA機器電源OFF等による電気量削減・空調負荷低減に取り組んでおります。
- ・弊社親会社の子会社であるサミット明星パワー株式会社はグリーン電力認証機構によりグリーン電力認証を取得しました。

G T F グリーンパワー株式会社

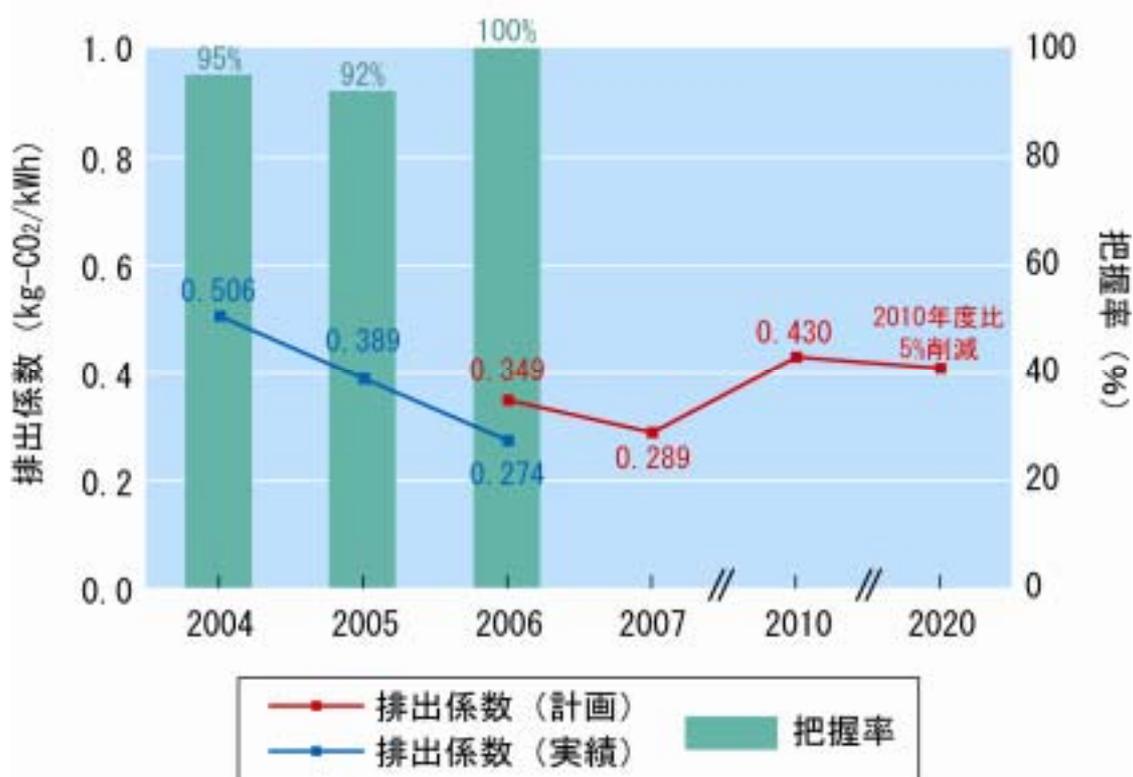
データシート

事業者名	G T F グリーンパワー株式会社
------	-------------------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.506	0.389	0.349	0.274	0.289	0.430	2010年度比 5%削減
	把握率	%	95%	92%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.736	0.335		0.128			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	422	0	1,000	659	2,149	11,000	11,000
	確保率	%	0.14%	0.00%	0.16%	0.14%	0.32%	1.35%	1.35%
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0		101,934	0		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	5,538	47,495	240,000	63,751	240,000	250,000	250,000
	導入率	%	1.74%	7.45%	30.00%	13.00%	30.00%	31.25%	31.25%

排出係数及び把握率：G T F グリーンパワー株式会社



エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 田島 行仁
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11橋徳ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>- PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。</p> <p>- 発電事業 PPS事業向けに、鹿児島県コンピナート地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しています。また積極的に地方公共団体の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力を購入しております。</p> <p>- その他 エージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っております。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー御本社	
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋番ビル701号	
		閲覧可能時間:	平日 9:00 ～ 18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に関わる取組方針
 - バイオマス系新燃料の導入を検討中。環境に配慮した新しいPPSビジネスを指向。
 - ガスタービン発電設備のコンバインド化工事が完了し、発電効率向上とCO2削減に貢献できるよ次になり既した。
 - 発電設備の高効率運転に努め、熱効率の向上を図るとともに燃料消費量を削減します。
 - 自治体からの一般廃棄物発電からの電力を積極的に購入していきます。
- その他の温暖化対策に関わる取組方針
 - RPS製造に係わる企業との協力体制構築及び新エネルギーの普及に努めていきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に関わる推進体制
 - 弊社では、地球温暖化対策を推進するため、お客様にエネルギーソリューションを提案する「ソリューション部」が環境対策を管理しています。ソリューション部では、自社の発電所での発電効率向上や、CO2排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策を図るための企画と実施を行っております。
- その他の温暖化対策に関わる推進体制
 - お客様に対して「ソリューション部」がコージェネ最速運転提案や温室効果ガス排出量等の情報提供等を実施することによる、温暖化対策推進業務を行っております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.289	0.430	2010年度比5%削減
前年度の計画における目標値	0.349	0.200	2010年度比5%削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- バイオマス燃料、再生可能エネルギーの導入を実現するよう努力いたします。
- ガスタービン発電設備のコンバインド化による効率改善と夜間の一般電気事業者及び資源循環型廃棄物発電者からの電力購入等によって自社電源の稼働率向上を目指しCO₂排出係数の改善を図ります。

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	500	0.06%	4,000	0.50%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-将来的にガスタービン発電設備の燃料としてバイオマス燃料の導入を検討します。

※自社等に限りず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,149	0.32%	11,000	1.35%	11,000	1.35%
前年度の計画における目標値	1,000	0.16%	11,000	1.35%	11,000	1.35%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-弊社及び親会社と共同にて新エネルギーの導入検討中。環境に配慮したPPS事業を展開する方針。
-バイオマス発電事業者より積極的にRPSの購入を継続中。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%
前年度の計画における目標値	240,000	30.00%	250,000	31.25%	250,000	31.25%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

-2007年以降も積極的に資源循環型電力を購入していく予定です。

エネルギー環境計画書（GTFグリーンパワー株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・今年ガスタービン発電設備への排熱回収設備設置によるコンバインド発電化によって大幅な効率アップを回りました。今後は高効率運転が可能となりました。

他に下記のような発電設備への対応を行う予定です。

- ・定期的なガスタービンコンプレッサーの水洗浄を行う。
 - ・6ヶ月毎にボアスコープにてガスタービン内部点検を行う。
 - ・フィルター、スプレーヤーの点検手入れを行い、ガスタービンの性能維持を図る。
- 等の日常点検、定期点検を行い性能の維持に努めます。

〈3〉郡内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要家の皆様に、電力、燃料の専門家である弊社が、省エネルギー提案等を行います。
- ・需要家への御案内にCO2排出量を表示するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行います。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

・本社および発電所管理棟にて、節電に努め夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し、服装はクールビズ採用等、省エネ対策を行ってまいります。

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	GTFグリーンパワー株式会社 代表取締役社長 田島 行仁
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区新橋一丁目7-11 橋巻ビル701号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィスビルといった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しています。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、鹿児島県(コンビナート)地区に11万kW級ガスタービンコンバインドサイクル火力発電所を所有しています。 また積極的に地方公共団体の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力を購入しております。</p> <p>・その他 コージェネ保有のお客さまに省エネ運転提案等を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp
公表の 担当部署	名称	ソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3569-1515
		ファクシミリ番号	03-3569-1517
		電子メールアドレス	trade@gtf-greenpower.co.jp

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年08月01日 ～ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	GTFグリーンパワー株式会社
		所在地:	東京都港区新橋1-7-11 橋番ビル701号
		閲覧可能時間:	平日 9:00 ～ 18:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	243	129

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.389	0.274	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.336	0.128	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

発電機器のメンテナンスを行い維持向上に努めています。
環境対応型の電源の調達に努め、弊社の電源全体として前々年度0.389から前年度0.267となり、単単位が向上しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (101,934)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

現時点では、自社発電所として、再生可能エネルギーによる発電はありません。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
0	0.00%	659	0.14%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

前々年度、前年度とも他社からRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入しています。
また前年度はRPS義務量(1,086,000kWh)を達成いたしました。

エネルギー状況報告書（GTFグリーンパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
47,495	7.45%	63,751	13.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・2005年年度より継続して複数の廃棄物発電(資源循環)からの余剰電力の購入を行いました。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・自社火力発電所のコンバインド化改良工事を完了し最大送電端効率45%超の熱効率運転が可能となりました。

(3) 郡内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・需要家の皆様に、電力、熱の専門家である弊社が、ソリューション提案等行っております。
 ・需要家への請求書にCO2排出係数を案内するなど、地球温暖化対策推進のための情報提供を行っております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・本社および発電所管理棟にて、夏季は冷房設定温度28℃に設定を推進し、服装は軽装化運動等、省エネ対策を行っています。

新日鉄エンジニアリング株式会社

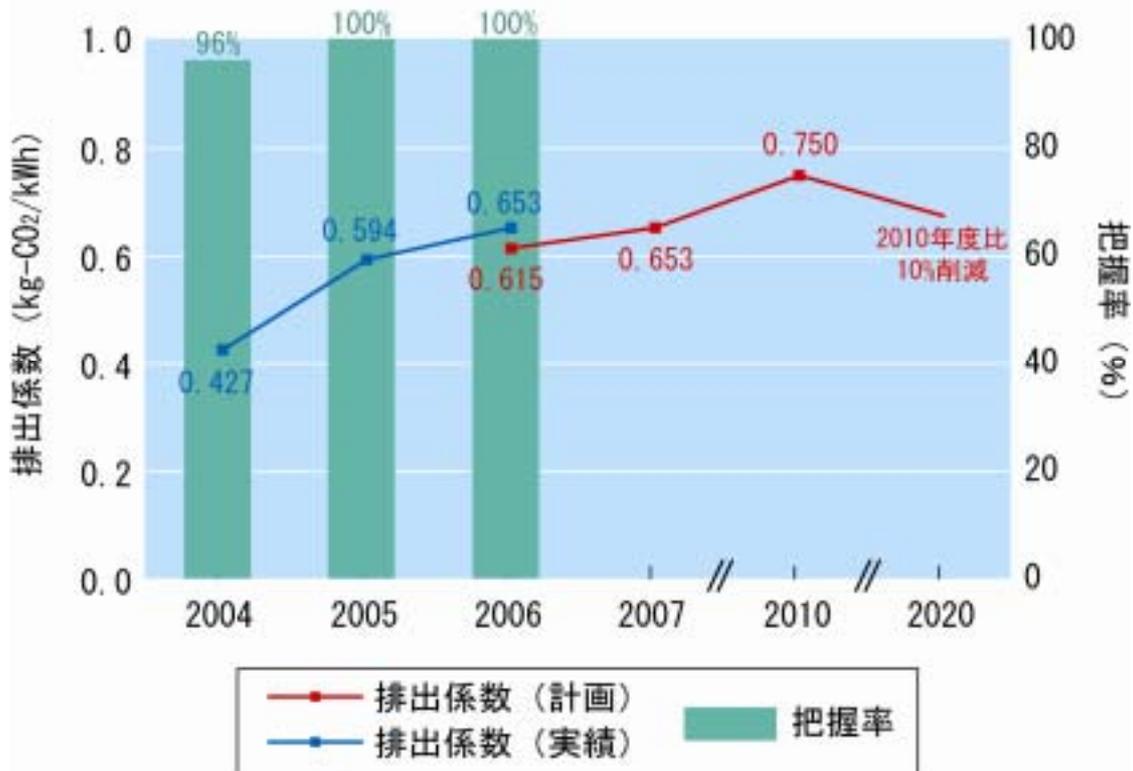
データシート

事業者名 新日鉄エンジニアリング株式会社

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.427	0.594	0.615	0.653	0.653	0.750	2010年度比10%削減
	把握率 (火力)	%	96%	100%		100%			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	281	721	1,505	1,642	3,136	9,018	2014年度1.68%確保
	確保率	%	0.03%	0.08%	0.09%	0.19%	0.46%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	18,052	2010年度比2倍程度まで拡大
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	1.57%	0.00%
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	12,156	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.73%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：新日鉄エンジニアリング株式会社



エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 啓
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>- PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約32万kW、九州電力管内では合計約7万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>- 発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社専火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度から自治体の廃棄物発電電力の購入を実施しております。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomoaki@eng.nsc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年10月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株)窓口	
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3	
		閲覧可能時間:	10:00～18:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて検討中です		

2 地球温暖化の対策の取組方針

新日鉄グループは、社会の持続的発展に欠かせない鉄鋼素材を製造するうえで、すでに世界最高水準のエネルギー効率を達成していますが、地球温暖化防止に向けていっそうの効率改善を目指します。また、社会との連携、高機能材料の供給によるCO₂排出抑制や、再生・運輸部門の効率化にも取り組んでいます。省エネルギー技術移転を通じた地球規模でのCO₂削減への貢献や、長期的視点でのブレークスルー技術開発も国際的に推進しています。

将来のエネルギー技術として注目される、水素、クリーンコール、CO₂分離・貯留などの技術開発にも積極的に取り組んでいきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

■発電事業等に係る推進体制

電力小売事業における発電所の地球温暖化対策の推進に関しては、電力小売事業の担当部署である「エネルギーソリューション部」がその役割を担っており、自社の発電所での発電効率向上や、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入計画等、地球温暖化対策をはかるための企画と実施を行っております。

■その他の地球温暖化対策に係る推進体制

お客さまへの電力営業の断面でも、お客さまに対しての省エネ診断実施等の温暖化対策推進業務を行っております。また、電力小売のお客様専用HPを通じ、夏季の省エネルギーに関する働きかけなどを実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	単位: kg-CO ₂ /kWh
			長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.653	0.750	2010年度比 10%程度削減
前年度の計画における目標値	0.615	0.671	2010年度比 10%程度削減
長期的目標年度:			2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ・石炭、石油コークス等火力系発電設備の稼働傾向を踏まえ、目標を設定しております。
- ・長期的には風力発電、バイオマス燃料の混焼等新エネルギー電力の活用を計画しております。

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	18,052	1.57%	2010年度比2倍程度まで拡大	
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	46,900	4.07%	2010年度比2倍程度まで拡大	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・風力・廃棄物・太陽光等新エネルギーからの電力供給による目標達成を目指します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,136	0.46%	9,018	1.35%	2014年度1.68%確保	
前年度の計画における目標値	1,505	0.09%	23,428	1.35%	2010年度比2倍程度まで拡大	

長期的目標年度: 2014年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・経済産業省(資源エネルギー庁)のRPS制度で規定されている義務量を目安とし、目標設定を行います。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・現状記載可能な当該事項はございません。

エネルギー環境計画書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・稼働率向上を目的とした発電所運用改善施策を引き続き実施していきます。
【例】自社等発電所であるエヌエスエネルギー 福ヶ浦発電所の熱効率の改善など

〈3〉都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

・弊社発電所の稼働率の向上による効率の改善をはかるために、夜間電力対応の料金メニューを設定しています。
・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭にいた省エネ（使用電力量削減）方策も対応できるように心掛けております。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

・新日鉄グループは、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排ガス回収・回収などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネを達成しました。

・その後、1996年に地球温暖化防止に向けた鉄鋼業自主行動計画を策定し、エネルギー消費量10%削減を目標に対策を実施、2004年度実績で7.8%削減を達成しました。また、CO₂排出量は、およそ61百万t-CO₂と試算され、1990年度対比で6.2%の削減となっています。

・特定規模電気事業者（PPS）として地球温暖化防止に向けた自主行動計画の策定を表明しており、当社も当該自主行動計画の策定に参加の予定です。

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日鉄エンジニアリング株式会社 代表取締役社長 羽矢 博
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、工場や大規模オフィス、商業施設といった大口需要家など電力自由化対象事業所への小売を目的とした発電事業を実施しており、東京電力管内では合計約32万kW、九州電力管内では合計約7万kWの需要家様に電力供給をしております。</p> <p>・発電事業 PPS事業実施のために、東京電力管内に約5万kW、九州電力管内に約2万kWの自社専火力発電所を保有し、またその他にも他社発電所からの長期電力引取契約を締結しております。また、H19年度から自治体の廃棄物発電電力の購入を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション部	
	連絡先	電話番号	03-3275-6852
		ファクシミリ番号	03-3275-6773
		電子メールアドレス	harai.tomosaki@eng.aizc.co.jp
公表の 担当部署	名称	同上	
	連絡先	電話番号	同上
		ファクシミリ番号	同上
		電子メールアドレス	同上

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月01日 ～ 2008年07月31日		
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	新日鉄エンジニアリング(株)窓口
		所在地:	東京都千代田区大手町2-6-3
		閲覧可能時間:	10:00～16:00
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	HP上での公開にむけて検討中です	

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	892	550

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.594	0.653	100%
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.655	0.761	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

・自社発電設備については管理基準の策定を予定しており、熱効率の確保・向上に向けた取り組みを進めております。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉 自社発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (0)	0.00%

※()内には自社発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

・風力発電事業実績としては、北九州市豊前地区において15,000kWの風力発電所を建設し、H15/4より九州電力向けの売電を行っております。
・またこれ以外にも、新規の風力発電事業検討/風況調査実施等を行っております。

※自社発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
721	0.08%	1,642	0.19%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

・千葉市新港清掃工場からゴミ(バイオマス)発電に伴うRPS購入等を行っております。

エネルギー状況報告書（新日鉄エンジニアリング株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
12,156	0.73%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

・東京都向け電力小売用販売電力ではございませんが、関係グループで使用する電気の一部は「工場の廃熱又は排気」を利用した発電(CDG:コーク乾式消化、TRT:高炉伊頂圧回転タービン)により行われております。

(2) 火力発電機における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・H18年度実績で、NSエネルギー補給の熱効率は約35%ですが、エンジンの負荷を高くし、熱効率を向上させます。また、換気ブロワー稼働台数を減らすことにより所内動力を抑制し、送電効率の向上を図る予定となっております。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・顧客訪問時には、地球温暖化対策を念頭においた「省エネ(使用電力量削減)」の方策の提案も積極的に行なう心掛けております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・新日鉄グループ全体の取り組みとして、第一次石油危機以降、1990年ごろまでに行程連続化・排エネキ回転などを徹底して推進し、20%を超える大幅な省エネキを達成しました。

・特定規模電気事業者(FPS)の温暖化対策を自主行動計画として策定する予定であり、弊社も当該自主行動計画の策定に参加しております。

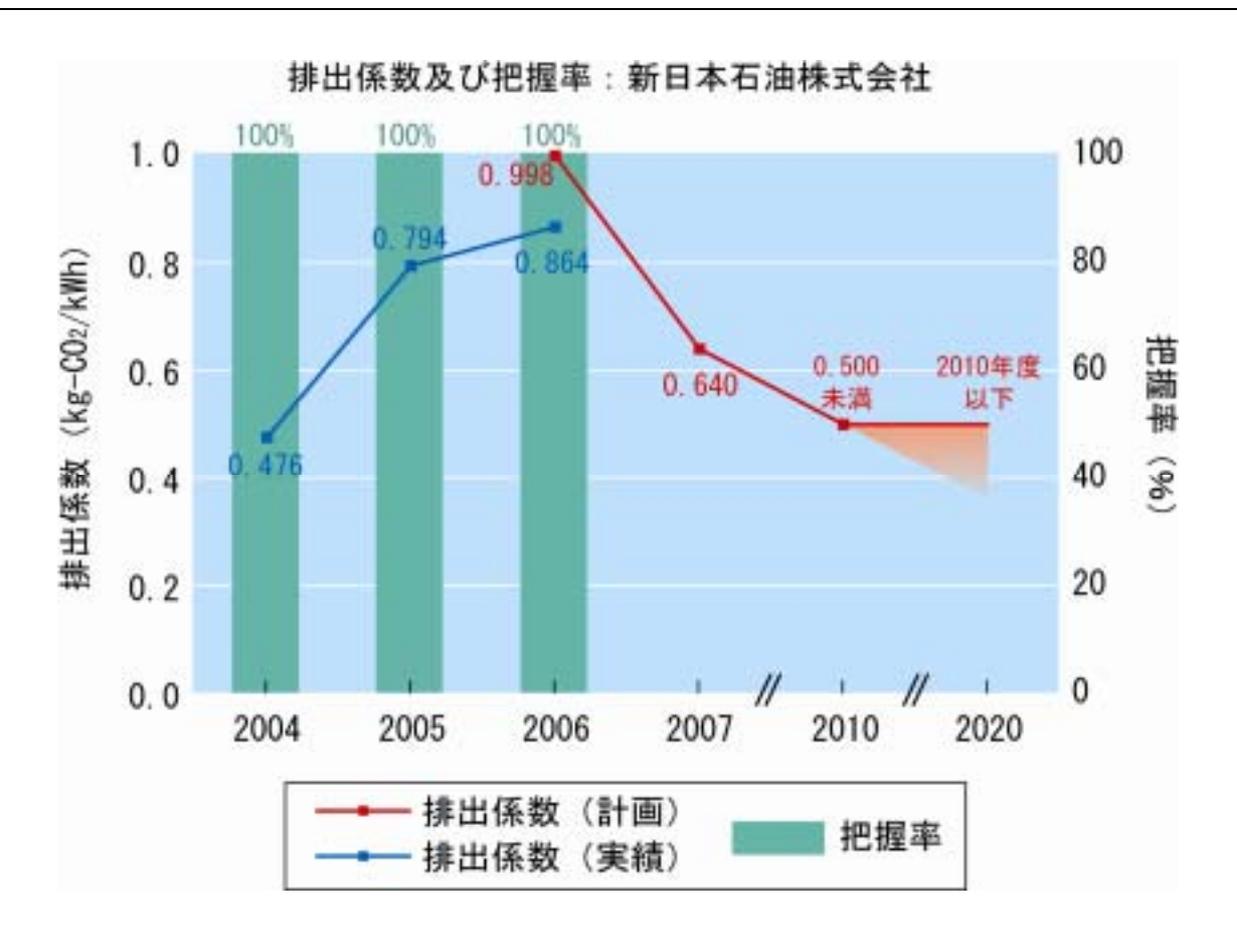
新日本石油株式会社

データシート

事業者名	新日本石油株式会社
------	-----------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.476	0.794	0.998	0.864	0.640	0.500未満	2010年度以下
	把握率	%	100%	100%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	0.489	1.014		1.072			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	46	61	382	201	2,963	11,183	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.03%	0.17%	0.10%	0.66%	1.20%	2010年度以上
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	1,575	2010年度以上
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.18%	2010年度以上
未利用エネルギー等 による発電量	発電量(他社含む)	千kWh		3,241		2,838	0		
	導入率	%	25.693	10.397	9.110	3.556	33.403	118.647	2010年度以上
			32.31%	4.61%	2.67%	1.72%	16.19%	13.82%	2010年度以上



エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>■PPS事業 弊社は、オフピーなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社根岸製油所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、需要家への供給を開始しました。さらに2005年度より、子会社であるアソティエネルギー新潟より電気の購入を開始し、電源の拡充を進めています。</p> <p>■その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2の展開を行っております。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のシステムなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	エネルギーソリューション総務部 電気グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.eneos.co.jp/company/csr/	
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

■ 発電事業等に係る取組方針

- 2008年4月に川崎天然ガス発電1号機が運転を開始し、同社より電力を調達します。
- 将来的には、バイオマス発電等、風力以外の再生可能エネルギーの検討を行います。

■ その他の温暖化対策に係る取組方針(中期環境経営計画に記載)

1. 製品・サービスにおける環境対応

「ENEOS NEW ヴィーゴ」、サルファーフリーガソリン・軽油、環境対応型潤滑油等の販売

2. 新エネルギーの開発と普及

燃料電池システムの拡販、風力発電、天然ガス事業の推進

3. 地球温暖化防止対策

(1) 製油所の省エネルギー対策

2010年度製油所補正エネルギー原単位の1990年度比20%削減

(2) 京都メカニズムの活用

ベトナムラドン油田隣伴ガス有効活用プロジェクトにおける排出権発行、世界銀行CDCF、JGRFの活用

3 地球温暖化の対策の推進体制

■ 発電事業等に係る推進体制

弊社ではエネルギーソリューション総務部が中心となり、技術部および社会環境安全部と共同でPPS事業用の発電設備の企画、発電所の運転効率化、CO₂排出量の把握、再生可能エネルギーの導入等、地球温暖化対策を図るための施策を企画し、実行しております。

■ その他の温暖化対策に係る推進体制

弊社では、地球温暖化対策の推進だけでなく、環境への取組みを推進するための専門部署として、環境・品質本部内に社会環境安全部を設置しています。社会環境安全部は連結中期経営計画とリンクした中期環境経営計画(2005～2007年度)を策定し、同計画に基づいて環境マネジメントシステムを構築(ISO14001認証取得を拡大し、地球温暖化ガス削減への取組を進めています。また、他部門、工場、関係会社等における環境への取組みについても、CO₂排出量の把握等、サポートを実施しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

単位: kg-CO₂/kWh

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.640	0.500未満	2010年度以下
前年度の計画における目標値	0.598	0.461	2010年度以下

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- 2005年度から5か年計画にて、製油所の蒸気トラップの全数診断を実施し、不良トラップを省エネタイプに取替えることにより熱効率(発電効率)を向上することで、CO₂排出係数の改善を進めています。
- 2007年度に信台製油所におけるボガスを燃料とする発電所(5万kW程度)、2008年度に川崎天然ガス発電80万kW(内、当社引取40万kW)が運転を開始するため、2007年度以降は順次CO₂排出係数が改善する見込みです。

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	1,575	0.18%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	2010年度以上	2010年度以上

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2010年度の運転開始を目標に風力発電設備の導入を検討しています。長期的には他の再生可能エネルギーの導入検討も行って参ります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	2,963	0.66%	11,183	1.20%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	382	0.17%	25,881	1.35%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・2009年度末では他社から新エネルギー等電気相当量を購入する予定です。
 ・2010年度の運転開始を目標に風力発電設備の導入を検討しています。
 ・長期的には他の再生可能エネルギーの導入検討を行なうなど、環境価値の確保量拡大に努力して参ります。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	33,403	16.19%	118,641	13.82%	2010年度以上	2010年度以上
前年度の計画における目標値	9,110	2.67%	229,102	12.00%	2010年度以上	2010年度以上

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・当社グループ製油所では精製装置から発生した副生ガスを利用して発電を行っております。また廃熱等の未利用エネルギーは回収され、蒸気として有効利用されております。
 ・石油コークスを有効活用し、発電(プロデュースエネルギー新機)を行っております。

エネルギー環境計画書（新日本石油株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・2005年度から5年計画で実施している約9万台(7製油所)の蒸気トラップの全数診断を継続し、不良トラップの省エネタイプへの取替えを実施し、熱効率の向上を図ります。
- ・仙台製油所において、一部設備を高効率のガスタービン発電設備(10万KW)に置換え、ユーティリティシステムの効率化を図ることを計画しています。(2007年下期稼働)
- ・現在建設中の川崎天然ガス発電(ガスタービン複合発電)が2008年度に運転を開始します。

■熱効率目標

当年度 37%(47%)

2010年度 51%(57%)

長期 2010年度以上

※カッコ内は熱の有効利用まで含めた熱効率

〈3〉都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要者に対するCO2排出係数の開示など地球温暖化対策推進のための情報提供を行います。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給と、ガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的エネルギー供給サービスを提案しています。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

- ・燃費を最大3%改善する環境ハイオクガソリン「ENEOS NEWヴィーゴ」、CO2削減に効果のあるサルファーフリーのレギュラーガソリン・軽油、発電時に発生した熱を有効活用するコージェネレーションシステムの販売、及びEISCO事業を強化します。
- ・総合エネルギー効率が78%と高く、CO2の排出量も従来に比べ30%～40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用燃料電池システム(商品名:ENEOS ECO LP-1)を2007年度250台設置します。
- ・総合エネルギー効率が81%と極めて高く、CO2排出量も従来に比べ30～40%削減できる世界初の灯油使用家庭用燃料電池システム(商品名:ENEOS ECOBOY)を2007年度に146台設置します。
- ・ベトナム、ラドン油田における随伴ガス有効活用プロジェクトのCDM登録に引き続き、世界銀行コミュニティ開発基金(CDCF)、及びJGRF(日本温暖化ガス削減基金)に出資し、CO2排出権の獲得を目指す活動します。
- ・製油所における精正エネルギー原単位を1990年度比で2010年度に20%削減します。
- ・物流部門における燃料消費量を1990年度比で2010年度に9%削減します。(石油連盟の目標)
- ・「東京グリーンシップ・アクション」をはじめとする自然保護活動に積極的に取り組めます。
- ・2007年4月、関東圏を中心にバイオETBE(Ethyl Tertiary Butyl Ether)を配合したバイオガソリンの販売を開始しました。また、バイオディーゼル燃料の実用化に向けて、バイオ燃料油の水素化処理技術の開発をトヨタ自動車㈱と共同開発してきましたが、2007年度は東京都、トヨタ自動車㈱、日野自動車㈱と共同で都営バスを使ってデモ走行を実施する予定です。

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	新日本石油株式会社 代表取締役社長 西尾 進路
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都港区西新橋一丁目3番12号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 弊社は、オフィスビルなど電力自由化対象分野への小売を目的とした特定規模電気事業を実施しています。 2003年度(平成15年度)より、弊社100%子会社である新日本石油精製株式会社豊原製油所の自家用発電設備にて発電された電気を購入し、需要家への供給を開始しました。 さらに2005年度(平成17年度)より、子会社であるフロンティアエネルギー新潟より発電された電気の購入を開始し、電源の補充を進めています。</p> <p>・その他 ・秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。 ・分散型発電事業としてLPGおよび灯油を使用した家庭用燃料電池システムと、石油コージェネレーションシステムによるESCO事業※1およびガスコージェネレーションシステムによるBOO事業※2の展開を行っております。 ※1 ESCO事業・・・Energy Service Companyの略。需要家に省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その効果を保証する事業 ※2 BOO事業・・・Build Own Operateの略。需要家の敷地内に自社所有のコージェネなど設備を設置、運転管理し、需要家にエネルギーを供給する事業</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	エネルギーソリューション総指部 電気グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-9241
		ファクシミリ番号	03-3502-9394
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名称	広報部広報グループ	
	連絡先	電話番号	03-3502-1124
		ファクシミリ番号	03-3502-9351
		電子メールアドレス	

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月17日	～	2008年07月31日
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:	http://www.ensos.co.jp/company/csr
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能期間:	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
	<input type="checkbox"/> その他		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	173	174

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.794	0.864	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	1.014	1.072	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

新日本石油グループの石油精製部門は、温室効果ガス抑制対策として2010年度の製油所エネルギー消費原単位を1990年度比20%削減(平均1%/年)することを目標として取り組んでいます。(石油連盟目標:1990年度比10%削減。)

これまでも過剰空気低減、廃熱回収、タービンの高効率化に加え、コンピューター制御による効率的運転などに取り組み、2006年度の削減実績は1990年度比17.3%となり、石油連盟の目標をすでに達成しています。また、新たな取り組みとして2005年度から、約9万台(7製油所)の蒸気トラップの全数診断を行い、不具トラップの省エネタイプへの取替えを始めています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (3,241)	0.00%	0 (2,838)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

弊社は、秋田油槽所内に風力発電設備(1,500kW 1基)を設置し、2003年3月より風力発電事業を行っております。発電された電気は油槽所内での自家消費後、余剰電力を東北電力㈱へ販売しているため、特定エネルギーの供給に占める割合はありませんが、2006年度は2,838千kWhを発電しました。今後グループ会社の事業所を中心に風況調査を実施し、風力発電事業の事業化を推進してまいります。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
61	0.03%	201	0.10%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

2006年度は、他社よりRPS法上の新エネルギー等電気相当量を購入いたしました。

エネルギー状況報告書（新日本石油株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
10,397	4.61%	3,556	1.72%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・新日本石油グループの各製油所では精製装置から発生する副生ガスを利用した発電を行っております。
- ・また、廃熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努め、未利用エネルギーは蒸気などに再利用されております。
- ・石油コークスを有効活用し、発電(フロンティアエネルギー新潟)を行っております。

(2) 火力発電機における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

新日本石油精製根岸製油所及びフロンティアエネルギー新潟の熱効率
(発電設備で利用した燃料の熱量に占める発電によって得られた熱量の割合)は以下のとおりでした。

- ・新日本石油精製根岸製油所 15%
- ・フロンティアエネルギー新潟 30%

また、新日本石油精製根岸製油所では熱回収など発生したエネルギーの効率的利用に努めており、蒸気として有効利用されたエネルギーを含めた総合エネルギー効率は以下のとおりとなっております。

- ・新日本石油精製根岸製油所 98%
- ・フロンティアエネルギー新潟 30%

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・需要者から要望があった場合にはCO2排出係数の説明を随時行っております。
- ・エネルギーコスト削減とCO2排出削減の両立を図るため、PPSによる系統電気の供給とガスコージェネレーションなどの分散型電源を組み合わせた包括的なエネルギー供給サービスを提案しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・消費を最大5%削減する環境省のイイカガツ比「目標5%削減(ワゴン)」をはじめ、CO2削減に効果のあるセルフーフリーのリニューアルプログラムも販売しています。
- ・総合エネルギー効率を70%と高く、CO2の排出量を従来に比べ30～40%削減できる世界初のLPG仕様家庭用熱供給システム(商品名「目標5%削減LP-L」)を、222台設置しました。
- ・総合エネルギー効率を71%と極めて高く、CO2の排出量を従来に比べ30%～40%削減できる世界初のガス仕様家庭用熱供給システム(商品名「目標5%削減G」)を19台設置しました。
- ・EPC事業として、東京都庁舎および豊洲中野庁舎にて高効率型コージェネレーション設備の導入を開始していますが、新たな取り組みとして、蓄熱式冷暖房の設置標準において、LPGの調達から高効率型熱供給システム(コージェネレーション設備)の設置・運転・管理まで弊社が全面的に付加価値(Added Value)事業も開始しました。
- ・東北地方の製油所内に設置した1,300kW風力発電設備の竣工、横浜市が埋め立ての埋立地に設置し稼働を開始した1,300kWの風力発電事業に協賛しています。
- ・ベストプラクティス賞において競争力ある「有効活用プロジェクト」が、CEAとして環境省(CEA理事官)の承認を受けました。
- ・世界銀行コミュニティ開発投資基金(CIKF)に採択し、世界銀行を通じて環境化が目的に賛成するとともに、日本環境化ガス削減基金(目標)への貢献も続けております。
- ・「公益財団法人EPCO水産基金(財団)創設(5億円)」を創設し、水産エネルギー供給に貢献する基礎研究に対し、助成金の活用を開始しました。公益財団法人EPCO基金は、水産エネルギー供給に貢献する「漁業から持続可能な基礎研究」に対し、年間総額5千5百円の助成金を長期間にとり安定的に実施するものです。これにより関係者にとらるる「新たな科学技術」の推進や発展に向けた基礎研究を促進し、技術革新の芽を育て、水産会社の早期実現に貢献することを目標としています。
- ・新日本石油グループ製油所における再生エネルギー導入状況を2019年度比17.3%削減しました。
- ・輸送部門において、燃料使用量削減を向上・向上輸出ツールで1990年度比19%削減しました。

ダイヤモンドパワー株式会社

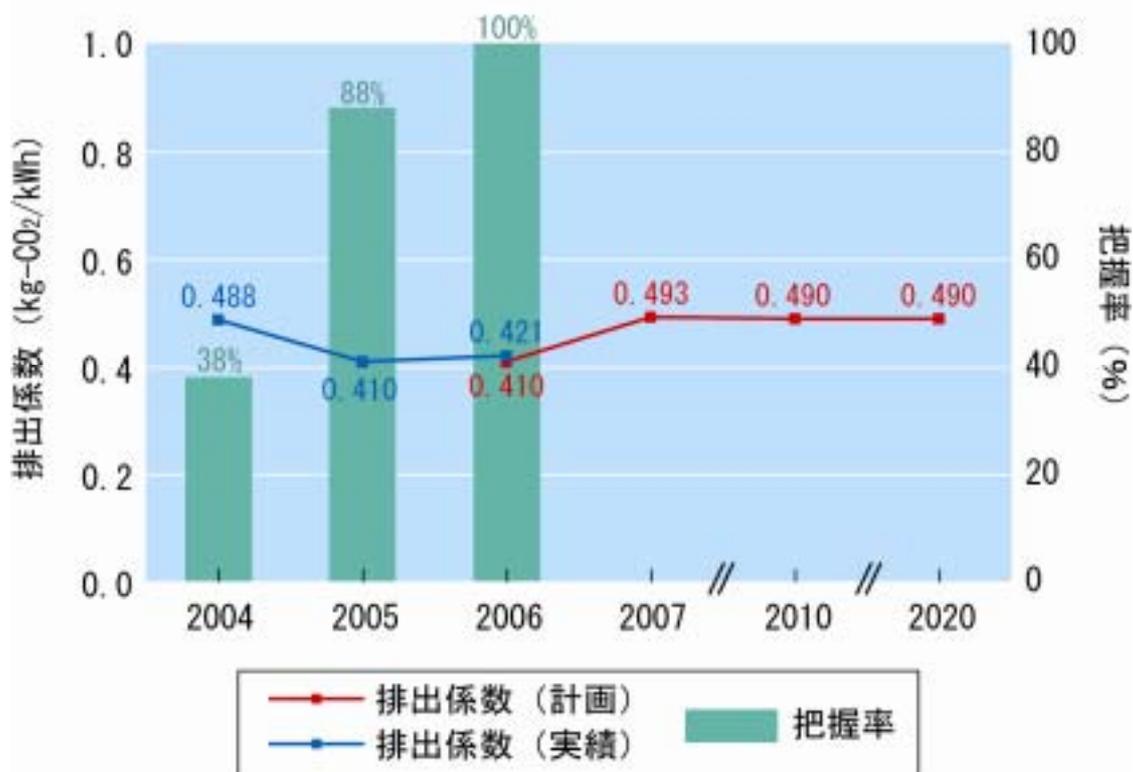
データシート

事業者名	ダイヤモンドパワー株式会社
------	---------------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.488	0.410	0.410	0.421	0.493	0.490	0.490
	把握率	%	38%	88%		100%			
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.396		0.415			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	563	951	2,689	1,196	3,071	12,000	2010年度以上
	確保率	%	0.06%	0.06%	0.12%	0.14%	0.84%	1.35%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	0
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0		62,228	55,972		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	78,489	0	8,401	3,130	0	2006年度以上	2010年度以上
	導入率	%	7.85%	0.00%	0.39%	0.38%	0.00%	0.00%	0.00%

排出係数及び把握率：ダイヤモンドパワー株式会社



エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20（天王洲郵船ビル14F）

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>① 特定規模電気事業 当社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力、および工場の余剰電力等を卸売渡し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院、学校等の電力小売自由化対象の需要家への電力小売事業を行っている。</p> <p>② 電力卸売事業 卸電力取引所を介した電気事業者への電力卸売事業を行っている。</p> <p>③ 発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガスを燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、2005年10月より電力供給を開始している。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称		電源グループ
	連絡先	電話番号	03-6405-4221（三産商事様国内電力99-9事業ユニット 担当：高城）
		ファクシミリ番号	03-6405-4246
		電子メールアドレス	shinichi.takag@mitsubishicorp.com
公表の 担当部署	名称		総務グループ
	連絡先	電話番号	03-5715-1331（担当：三浦グループリーダー）
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
		電子メールアドレス	s.mizra@diapwr.co.jp

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年10月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 輸入受付	
		所在地:	東京都品川区東品川2-2-20	
		閲覧可能時間:	09:00～17:00	
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	将来的には、ホームページでの公開を準備する。		

2 地球温暖化の対策の取組方針

- ① 電源構成において、天然ガス/都市ガス利用の可能な限りの拡大を図る。
- ② 負荷率の向上により熱効率を向上させ、結果として燃料使用量即ちCO2排出量削減に努力する。
- ③ 自治体の一般廃棄物発電からの電力調達に努力する。
- ④ バイオマス発電からの電力調達にも力を入れる。

3 地球温暖化の対策の推進体制

- ① 当社電源グループが、温室効果ガス排出抑制に係る目標・措置を担当する。
- ② 当社関連会社での発電効率向上、CO2排出量の把握、バイオマス発電からの電力購入の計画等、当該対策を推進する。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.493	0.490	0.490
前年度の計画における目標値	0.410	0.410	0.410

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 都市ガスを燃料とする電力供給量の拡大に努める。
- ② 重油系燃料ベースの電力購入を減少させるよう努める。
- ③ 電力会社からの電力購入を、卸市場活用により、拡大するよう努力する。
- ④ 以上①～③の結果として、CO2排出量の削減に努める。
- ⑤ 当社の2006年度実績値は以上①～③の結果であり、将来的には同実績値を少しでも下回ることを目標にする。

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (55,972)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	0	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電の計画は、現状、無い。
- ② 再生可能エネルギーによる発電については、その手法も含め、導入の検討を継続する。
- ③ 他社のバイオマス発電による電力の調達に努める。

※自社等に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	3,071	0.84%	12,000	1.35%	2010年度以上	—
前年度の計画における目標値	2,689	0.12%	32,000	1.35%	2010年度以上	—

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 義務量として確定しており、当該数量を目標とする。
- ② 環境価値のみの購入を目標とする。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	2006年度以上	0.00%	2010年度以上	0.00%
前年度の計画における目標値	8,401	0.39%	当年度以上	0.00%	2010年度以上	0.00%

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

- ① 自活洋清掃工場における一般廃棄物発電、工場廃熱利用での発電などからの電力調達が出来るよう努力する。

エネルギー環境計画書（ダイヤモンドパワー株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ① 稼働率の向上を図り、結果として、実質的な熱効率の向上に繋げることで、CO2排出量削減に努める。

〈3〉郡内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ① 省エネ意識の向上や効果の検証等、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家がON-DEMANDで自らの電力使用状況をモニターし、必要に応じてデータをダウンロードできるシステムを構築中であり、2007年度中の実運用開始を予定している。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

- ① 社有車を持たない経営方針を継続する。
- ② 本社オフィス内での省エネに努める。
- ③ 当社関連会社に対し、CO2以外の温暖化効果ガスの排出量削減に努めるよう促す。

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	ダイヤモンドパワー株式会社 代表取締役社長 平野 泰敏
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	〒140-0002 東京都品川区東品川2-2-20 (天王洲郵船ビル14F)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・特定規模電気事業 弊社は、卸電力供給者、卸電力取引所等からの電力及び工場の余剰電力等を購入し、オフィスビル、大規模店舗、ホテル、病院等の電力自由化対象の需要家への電力小売事業及び電気事業者への電力卸売事業を行っています。</p> <p>・発電事業 弊社関連会社において、特定規模電気需要への電力供給を目的とし、関東地域に、10万kWクラスの都市ガス燃料とする、ガスタービン・コンバインドサイクル(GTCC)発電所を建設し、H17年10月より電力供給を開始しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	連絡先	名称	電源グループ
		電話番号	03-6405-4227
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
	電子メールアドレス	zhinichi.takag@mitsubishicorp.com	
公表の 担当部署	連絡先	名称	総務グループ
		電話番号	03-5715-1331
		ファクシミリ番号	03-5715-1323
	電子メールアドレス	s.miura@diagwr.co.jp	

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年09月22日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:	ダイヤモンドパワー 受付	
			所在地:	東京都品川区東品川2-2-20	
			閲覧可能時間:	9:00～17:00	
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
			入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	H.P. での公開を準備する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	577	336

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.410	0.421	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.396	0.415	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

- ・関連会社におけるガスタービン・コンバインド・サイクル(GTCC)発電所の利用に努め、天然ガスの利用を拡大致しました。
- ・運転パターンに配慮し、効率向上を図り、燃料消費量を抑え、CO₂削減に努めました。
- ・一般廃棄物発電からの電力の購入を実施しました。
- ・バイオマス発電からの電力購入を開始しました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (62,228)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

- ・現時点では、自社等発電所において、再生可能エネルギーによる発電はありません。
- ・再生可能エネルギーによる発電所からの余剰電力利用(購入)の推進に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉 再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
951	0.06%	1,196	0.14%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

- ・2006年度まで、及び2007年度についても、他社から、RPS法上の新エネルギー発電相当量を購入します。

エネルギー状況報告書（ダイヤモンドパワー株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	3,130	0.38%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

- ・自治体の一般廃棄物発電(墨田清掃工場)からの電力購入を致しました。内17%が未利用エネルギーでした。
- ・木屑・汚泥を主要燃料とする発電所からの電力購入を2006年9月から実施いたしましたが、結果として、電力は全てバイオマス認定され、未利用エネルギー分は生じませんでした。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

- ・現状、自社・子会社にて発電設備を保有しておりません。
- ・可能な限り、熱効率が向上する供給パターンを採用するよう努めています。

(3) 郡内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- ・省エネ意識の向上、効果の確認等々、温暖化対策の働きかけの一助とすべく、需要家からON-DEMANDにて、当該需要家の消費電力量データを入手できるシステムの構築をしています。予定が遅れ、2007年度夏での運用開始を予定しております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

- ・本社での対策として、夏場のエアコン設定温度上げなど、節電に努めています。
- ・会社としては、自動車を保有せず、温室効果ガスの削減に努めています。
- ・オフィス内のPCについて、パワーセーブを横行しています。
- ・室内照明について、不要時は消灯するよう努めています。

株式会社ファーストエスコ

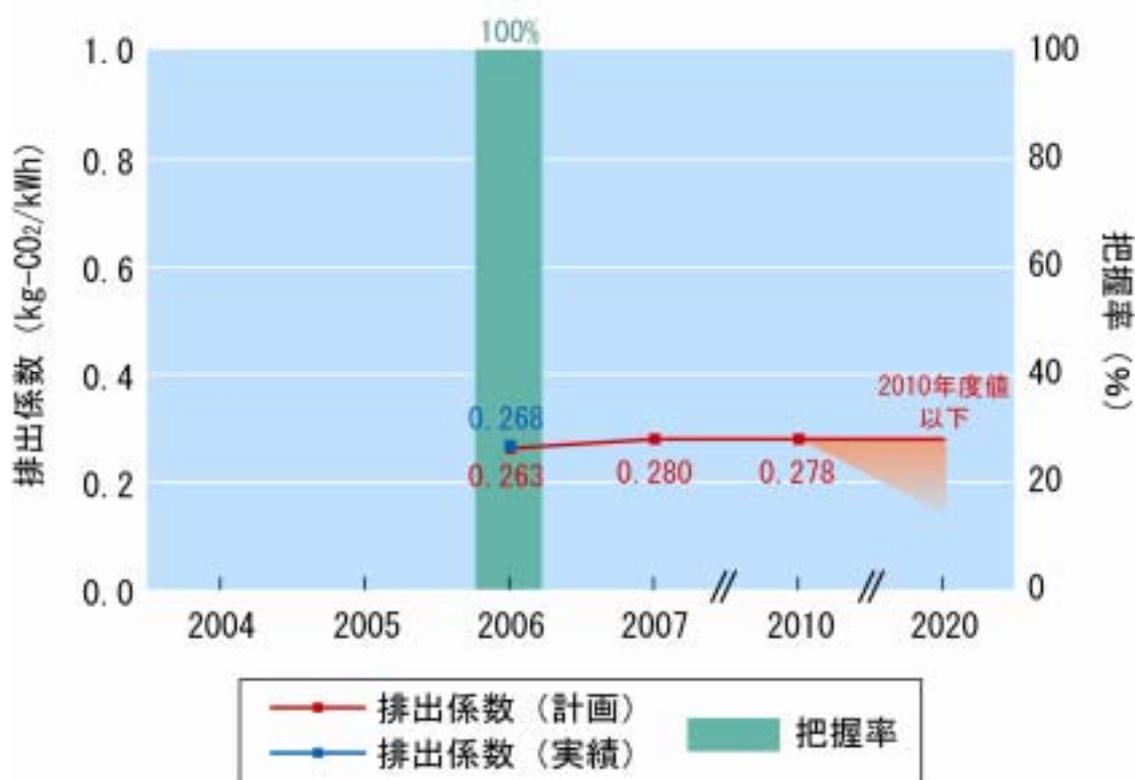
データシート

事業者名	株式会社ファーストエスコ
------	--------------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	-	-	0.263	0.268	0.280	0.278	2010年度値 以下
	把握率	%	-	-	/	100%	/	/	/
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	-	/	0.089	/	/	/
環境価値の確保量	確保量	千kWh	-	-	64	5	500	580	2010年度値 以上
	確保率	%	-	-	0.09%	0.00%	0.80%	0.70%	-
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	-	-	37,462	6,341	15,600	18,700	改善に努める
	導入率	%	-	-	82.65%	84.00%	39.00%	29.00%	-
	発電量(他社含む)	千kWh	/	/	/	6,341	15,600	/	/
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	-	-	0	0	0	導入に向け 努力する	導入に向け 努力する
	導入率	%	-	-	0.00%	0.00%	0.00%	-	-

排出係数及び把握率：株式会社ファーストエスコ



エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 齋藤晴彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋2-9-2 (8階)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様の要望に合わせてご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都府定章の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fecco-gps@fecco.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画室	
	連絡先	電話番号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fecco.co.jp

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:		
		入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/> その他			

2 地球温暖化の対策の取組方針

「発電事業等に係る取組方針」

子会社の木質バイオマス発電所の電力を、ベース電源として利用します。
木質バイオマス発電所の利用率の向上、および調整用発電所の運転効率の向上により、CO2排出量の削減に努めます。

「その他の温暖化対策に係る取組方針」

省エネルギー支援サービス事業を通じて得たノウハウを元に、お客様に対し、省エネルギーの推進を提案していきます。

3 地球温暖化の対策の推進体制

「発電事業等に係る推進体制」

木質バイオマス発電所所管部門と電力小売事業をおこなう電力ビジネス部が連携して発電所の効率的な運用を行っていきます。

「その他の温暖化対策に係る推進体制」

省エネルギー支援サービス事業所管部門と連携し、お客様に対し、省エネルギー関連情報を積極的に提供していきます。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.280	0.278	2010年度値以下
前年度の計画における目標値	0.263	0.278	2010年度値以下
		長期的目標年度:	2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度以降については、新たな火力発電所が稼働するためにCO₂排出係数が上昇しますが、木質バイオマス発電所の利用率の向上、火力発電所の効率向上等に努め、CO₂排出係数の維持・改善に努めます。

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	15,600 (15,600)	39.00%	18,700	29.00%	改善に努める	
前年度の計画における目標値	37,462 (37,462)	82.65%	80,000	30.69%	改善に努める	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

今年度以降の発電量の増加は新設する火力発電所によるもので、導入率は低下することになりますが、木質バイオマス発電所の継続的な利用により、導入率の維持・改善に努めます。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	500	0.80%	580	0.70%	2010年度値以上	
前年度の計画における目標値	64	0.09%	1,900	1.05%	2010年度値以上	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

子会社の木質バイオマス発電所等からRPS法に定められた必要量を調達します。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する		導入に向け努力する	
前年度の計画における目標値	0	0.00%	導入に向け努力する		導入に向け努力する	

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

現在のところ、未利用エネルギー等の利用の計画はありませんが、導入に向け努力します。

エネルギー環境計画書（株式会社ファーストエスコ：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

- ・今年度中には高効率の火力発電所が新たに稼働します。
- ・調整用に使っている発電所については、部分負荷運転による効率低下を避けるべく、効率的な運用を行います。

〈3〉都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

引き続き、省エネルギー提案ならびにESCO事業を推進することで、地球温暖化防止に努めます。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

自社オフィスでの節電、空調管理などの省エネの他、GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画などによる再生可能エネルギーの利用促進を進めています。

エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	株式会社ファーストエスコ 代表取締役社長 商藤精彦
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都中央区京橋2-9-2 (8階)

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>当社では、次の3つの事業を融合させた総合エネルギーサービス事業を展開しております。</p> <p>◇省エネルギー支援サービス事業 当社のメインの事業として、初期投資なしでお客様の省エネルギー対策をサポートする事業で、工場やスーパー等お客様のご要望に合わせたご提案をしております。</p> <p>◇グリーンエナジー事業 京都議定書の発効で本格化するCO2削減ニーズに対応し、環境価値の高い新エネルギーによる木質バイオマスチップの発電所の開発・建設及び運営を行います。</p> <p>◇電力ビジネス事業 工場・オフィスビル・スーパー等大口から小口まで幅広く電力自由化対象事業所への電力小売事業を行っています。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	電力ビジネス部	
	連絡先	電話番号	03-3538-5872
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	fesco-pps@fesco.co.jp
公表の 担当部署	名称	経営企画室	
	連絡先	電話番号	03-3538-5980
		ファクシミリ番号	03-3535-5255
		電子メールアドレス	info@fesco.co.jp

エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:			
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:			
		所在地:			
		閲覧可能期間:			
	<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
		入手方法:			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	問い合わせがあればメールにて提示する方法とします。			

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	-	5

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	-	0.268	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	-	0.089	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

当社では、子会社の木質バイオマス発電所の電力をメインの電力供給源として、排出係数の削減に向けた対策を行っております。東京地区における電力供給についても木質バイオマス発電所の電力を利用しています。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	6,341	84.00%
(-)		(6,341)	

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

ファーストエスコでは、全国3箇所の木質バイオマス発電所の開発、バイオマス燃料の活用によるオンサイト発電事業、GFI(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画など、川上から川下まで再生可能エネルギーの利用促進を行う取り組みを実施しています。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
-	-	5	0.00%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

・新エネルギー等電気相当量 64,000kWh購入

エネルギー状況報告書（株式会社ファーストエスコ：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
-	-	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

GPK(グリーン・フューエル・イニシアチブ)構想による森林系バイオマス燃料製造事業への参画しています。

(2) 火力発電機における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

・高効率の火力発電所(ガスタービンコンバインド発電)を建設し、2007年10月より商業運転を開始します。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

・省エネルギー提議ならびにESCO事業を実施しています。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

・チームマイナス6%に参画し、オフィス・発電所の省エネに努めています。

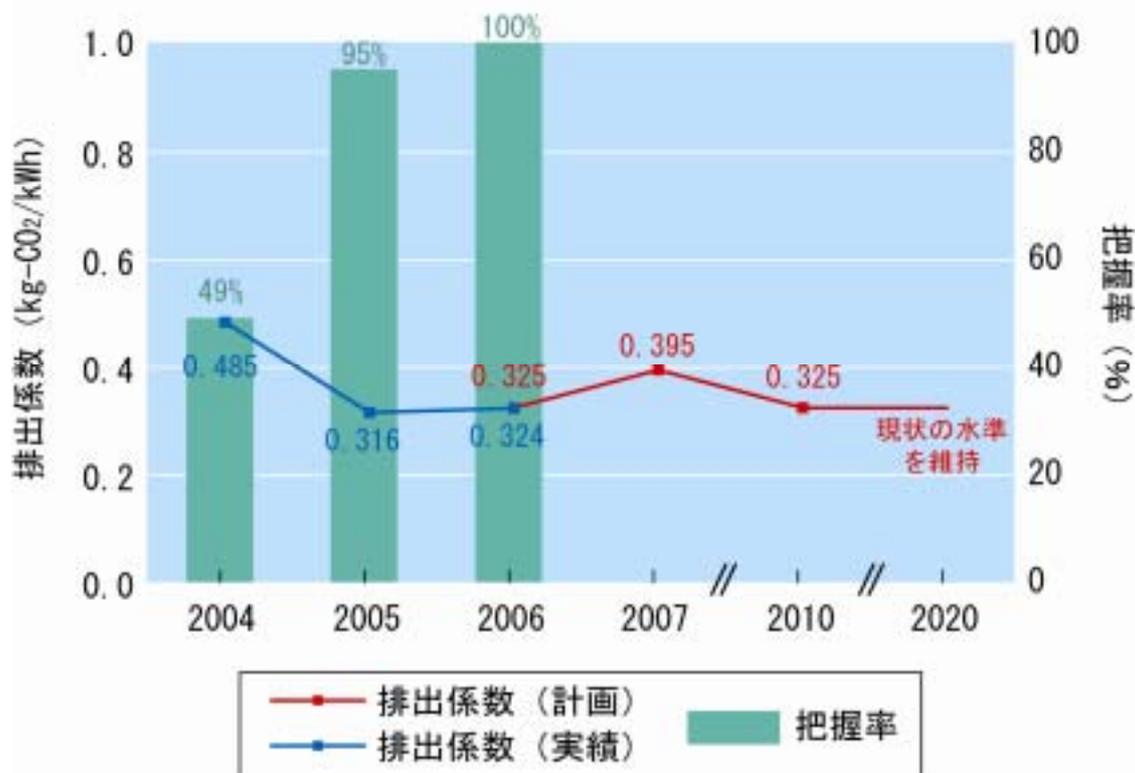
丸紅株式会社
データシート

事業者名	丸紅株式会社
------	--------

報告値の概要

		単位	2004年度 実績	2005年度 実績	2006年度 計画	2006年度 実績	2007年度 計画	2010年度 計画	2020年度 計画
CO2排出係数	全電源	kg-CO ₂ /kWh	0.485	0.316	0.325	0.324	0.395	0.325	現状の水準を維持
	把握率	%	49%	95%			100%		
	(火力)	kg-CO ₂ /kWh	-	0.241		0.281			
環境価値の確保量	確保量	千kWh	29	65	205	568	205	1,200	2010年度以上確保
	確保率	%	0.03%	0.05%	0.12%	0.43%	0.15%	1.35%	2010年度以上確保
再生可能エネルギー による発電量	発電量(自社等)	千kWh	0	0	0	0	0	0	導入率3.5%を目指す
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
	発電量(他社含む)	千kWh		0		27,209	27,000		
未利用エネルギー等 による発電量	発電量	千kWh	0	0	0	0	0	0	導入に向け鋭意検討
	導入率	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	導入に向け鋭意検討

排出係数及び把握率：丸紅株式会社



エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 藤原 宣夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種別	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・FPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発電業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地籍一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米國Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKBT22@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKBT22@marubenicorp.com

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その2）

（4）エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間	2007年08月01日		～	2008年06月30日
公表方法	<input type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/> 窓口での閲覧	閲覧場所:		
		所在地:		
		閲覧可能時間:		
<input type="checkbox"/> 冊子(環境報告書等)	冊子名:			
	入手方法:			
<input checked="" type="checkbox"/> その他	お問合せがあった際に、計画書を提出します。			

2 地球温暖化の対策の取組方針

- 発電事業等に係る取組方針
 - 長野県に水力発電所を保有し、昨年度においては小水力発電設備の増設を実施致しました。
 - バイオマス発電設備より電力を購入しております。
 - 環境負荷の低い電源構成を目標とします。
- その他の温暖化対策に係る取組方針
 - 本社・支社・事業会社含むグループ全体で下記環境関連ビジネスに取り組んでおります。
 - 環境配慮製品・サービスの導入
 - 新エネルギーの開発
 - リサイクル関連事業への参入
 - 温暖化対策事業への参入

3 地球温暖化の対策の推進体制

- 発電事業等に係る推進体制
 - 長野県に保有しております水力発電設備からの電力につき、小売事業の供給電力としての利用率を高めていきたいと考えております。
 - 来年度以降もバイオマス発電設備からの電力購入量を増加させていく予定です。
- その他の温暖化対策に係る推進体制
 - 社内に「環境ビジネス推進委員会」および「地球環境委員会」を設置し、また「丸紅グループ環境方針」を策定しております。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

項目	単位: kg-CO ₂ /kWh		
	当年度のCO ₂ 排出係数	2010年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	0.395	0.325	現状の水準を維持
前年度の計画における目標値	0.325	0.325	現在の水準を維持
		長期的目標年度:	2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

長期的にはCO₂係数の低い電源の割合を増加させることで、現状の水準までCO₂係数の削減ができるよう取り組んでいきたいと考えております。

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その3）

5 再生可能エネルギーの供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

(1) 自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0 (27,000)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	0.00%
前年度の計画における目標値	0 (0)	0.00%	0	0.00%	導入率3.5%を 目指す	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・前年度に引き続き、長期的に再生可能エネルギーの導入率:3.5%という水準に到達すべく、バイオマス発電や水力発電等の活用につき検討します。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの目標設定に係る措置の考え方を記入できます。

(2) 再生可能エネルギーの環境価値の確保量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の確保量		2010年度の確保量		長期的目標年度の確保量	
	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)	確保量 (千kWh)	確保率(%)
当年度の計画における目標値	205	0.15%	1,200	1.35%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保
前年度の計画における目標値	205	0.12%	1,200	1.35%	2010年度以上 確保	2010年度以上 確保

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・子会社の小水力発電設備より再生可能エネルギーの環境価値を調達しております。また今後、同子会社の小水力設備の増設計画に伴い発生する再生可能エネルギーの環境価値の確保に取り組んでいきます。
・バイオマス等再生可能エネルギーによる発電導入につき、検討中の案件の実現に向け取り組んでいきます。

6 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等による発電量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の発電量		2010年度の発電量		長期的目標年度の発電量	
	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)	発電量 (千kWh)	導入率(%)
当年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討	導入に向け 鋭意検討
前年度の計画における目標値	0	0.00%	0	0.00%	導入に向け 鋭意検討	導入に向け 鋭意検討

長期的目標年度: 2020年度

(目標設定に係る措置の考え方)

・東京電力管内においては前年度、未利用エネルギー等の実績は有りませんが、現在、未利用エネルギー等による電力導入に向け現在社内でも鋭意検討中です。
なお、中部電力管内においては未利用エネルギーの利用促進に努め、他社から購入をしております。

エネルギー環境計画書（丸紅株式会社：その4）

〈2〉火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

・自社及び子会社においては火力発電所を所有しておりません。

〈3〉都内の電気需要者への地球温暖化対策の働きかけに係る措置

- ・需要者の皆様には、毎月電力使用状況の詳細データを提示させて頂き、それをもとに地球温暖化対策推進に向けて相談させて頂きます。
- ・お客様のニーズに合わせた電力量等監視・システムを納入し、省エネ診断を実施致しました。
- ・弊社のCO2排出係数をお知らせすることで、各々のお客様がご自身のCO2排出量を把握できるよ次に努めております。

〈4〉その他の地球温暖化対策に係る措置

社内各事業部門において地球温暖化対策にかかり下記の項目について取り組んでおります。

- ・燃料電池事業
- ・木質系バイオエタノール製造事業
- ・植林事業
- ・風力発電事業
- ・電力計測サービス 等々

また、排出権取引事業に関しては、専門チームを組織し、京都メカニズム（排出量取引(EIT)、グリーン開発メカニズム（CDM）、共同実施(JI)）の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権に関わる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その1）

エネルギー状況報告書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の氏名)	丸紅株式会社 取締役社長 勝保 直夫
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在地)	東京都千代田区大手町一丁目4番2号

(2) 事業の概要

事業者の種類	<input type="radio"/> 一般電気事業者 <input checked="" type="radio"/> 特定規模電気事業者
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電事業の概要も記載すること。)	<p>・PPS事業 電力自由化対象のうち、主に業務用需要家(オフィスビル等)への電力小売事業を実施しています。東京都内では自社にて発電設備は保有せず、自家発電事業者より購入した電気を供給しております。尚、長野県におきましては水力発電所(100%出資子会社)を保有しております。</p> <p>・風力発電事業 風力発電事業会社を国内5箇所に設立し、発電出力合計約70,000kWの風力発電所を運用しております。尚、当該風力発電事業会社にて発電した電力は地域一般電気事業へ卸売する形となっております。</p> <p>・ESCO(省エネルギーサービス)事業 米国Fuel Cell Energy社が開発した燃料電池を大手飲料メーカー工場などに納入し、ESCO事業を展開しております。</p>

(3) 担当部署

報告書の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com
公表の 担当部署	名称	国内電力プロジェクト部国内電力プロジェクトチーム	
	連絡先	電話番号	03-3282-7054
		ファクシミリ番号	03-3282-3309
		電子メールアドレス	TOKB722@marubenicorp.com

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その2）

〈4〉エネルギー環境報告書の公表方法

公表期間	2007年07月01日		～	2008年07月31日	
公表方法	<input type="checkbox"/>	ホームページで公表	アドレス:		
	<input type="checkbox"/>	窓口での閲覧	閲覧場所:		
			所在地:		
			閲覧可能期間:		
	<input type="checkbox"/>	冊子(環境報告書等)	冊子名:		
			入手方法:		
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他	開合せがあった際に報告書を提出する。		

2 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量

(単位: 千t-CO₂)

項目	前々年度	前年度
排出量	43	43.2

3 特定エネルギーの供給に伴い排出された温室効果ガスの量(1kWh当たり)及びその削減に係る措置の進捗状況

(単位: kg-CO₂/kWh)

(単位: %)

項目	前々年度	前年度	把握率
全電源のCO ₂ 排出係数	0.316	0.324	
(火力発電のCO ₂ 排出係数)	0.241	0.281	

〈排出係数の削減目標達成に向けた具体的な対策の取組実績及びその効果〉

各発電所よりの温室効果ガス排出量の把握に努め、把握率を100%としました。
全電源のCO₂排出係数については0.008kg-CO₂/kWh増と、微増に留まりました。

4 再生可能エネルギーの供給の量の割合及びその拡大に係る措置の進捗状況

〈1〉自社等発電所における再生可能エネルギーによる発電量の割合

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0 (0)	0.00%	0 (27,209)	0.00%

※()内には自社等発電所を含め再生可能エネルギーによるすべての供給電力量を記入できます。

〈再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等〉

東京電力管内においては、前年度 自社等発電所による再生可能エネルギーの実績はありません。
なお、中部電力管内においては100%出資の子会社である三陸川電力株式会社における第3発電所にて、出力:260kWの小水力発電設備を保有しております。

※自社等発電所に限らず、再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績を記入できます。

〈2〉再生可能エネルギーの環境価値の確保量及び環境価値の確保率

前々年度の実績		前年度の実績	
確保量 (千kWh)	確保率 (%)	確保量 (千kWh)	確保率 (%)
65	0.05%	568	0.43%

〈環境価値の具体的な調達方法ごとの調達の実績等〉

自社等発電所及び他社よりRPS法上の新エネルギー電気相当量を購入することにより環境価値を確保いたしました。

エネルギー状況報告書（丸紅株式会社：その3）

5 その他地球温暖化の対策に関する事項の進捗状況

(1) 未利用エネルギー等による発電に係る措置の進捗状況

前々年度の実績		前年度の実績	
発電量 (千kWh)	導入率 (%)	発電量 (千kWh)	導入率 (%)
0	0.00%	0	0.00%

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策の取組実績、開発の実績等)

東京電力管内においては、前年度 未利用エネルギー等の実績はありません。
 なお、中部電力管内においては、未利用エネルギーの利用促進に努め他社から購入をしております。
 今後も未利用エネルギーの利用促進を進めていく所存です。

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置の進捗状況

当社および子会社で所有する火力発電所はありません。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化の対策の働きかけに係る措置の進捗状況

- お客様の省エネ計画に役立てていただくよう、電気の使用状況をお知らせしております。
- お客様のニーズに合わせた電力量等監視システムを納入し、省エネ診断を実施致しました。
- 弊社のCO2排出係数をお知らせし、各々のお客様が自身のCO2の排出量を把握できるようにしております。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置の進捗状況

温暖化対策ビジネスとして下記事業を推進しております。

- ① 植林事業： 世界6箇所(豪州2箇所、中国2箇所、ニュージーランド、インドネシア)において目標面積約5万haの植林事業を推進しております。
- ② 木質系バイオエタノール製造事業： 他社との共同出資で、建設用廃木材から燃料用エタノールを製造する事業会社を立ち上げました。
- ③ 排出権取引事業： 専門チームを組織し、京都メカニズム(排出権取引(ET)、グリーン開発メカニズム(CDM)、共同実施(JI)の手法を取り入れた案件の開発推進、排出権にまつわる情報提供・コンサルティング業務等を行っております。
- ④ 風力発電事業： 国内では5箇所(合計出力: 約70,000kW)、また海外においても風力発電事業を展開しております。
- ⑤ 燃料電池事業： 100%出資の日本燃料電池㈱では、燃料電池の輸入、販売、メンテナンスを行なってまいりましたが、日本での生産、燃料電池セルの製造工場設置に向けて、事業展開を進めています。

平成 19 年 10 月

〔東京都環境確保条例〕

エネルギー環境計画書・エネルギー状況報告書 集計結果報告書

編集・発行 東京都環境局都市地球環境部計画調整課
〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
東京都庁第二本庁舎 8 階
電話 03(5388)3517 FAX03(5388)1380

調査受託者 株式会社 シムテクノ総研
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 3-4-3
坂田ビル
電話 03(3556)1641 FAX03(3556)1688